

令和4年度

事業計画書・予算書

みんなでささえあい

ともに生きていく

やさしいまちづくり



イメージキャラクター 「デ・ヒーノ」

社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会

目次

1. 事業計画書	1~20
2. 予算書	
令和4年度 日の出町社会福祉協議会収入支出予算概要	21~26
令和4年度 会員会費の使い道	27
社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会 総合計	28
社会福祉事業区分	29~30
社会福祉協議会事務所拠点区分	31~33
法人運営事業サービス区分	34~36
地域福祉事業サービス区分	37~39
有償家事援助事業サービス区分	40
福祉サービス利用援助事業サービス区分	41~42
ボランティアセンター事業サービス区分	43~45
老人居宅介護等事業サービス区分	46~47
居宅介護支援事業サービス区分	48
障害福祉サービス事業サービス区分	49
養育支援訪問事業サービス区分	50
歳末たすけあい運動事業サービス区分	51
生活福祉資金貸付事業サービス区分	52~53
受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分	54
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター拠点区分	55~56
大久野老人福祉センター拠点区分	57~58
本宿老人福祉センター拠点区分	59~60
ユートピアサンホーム拠点区分	61~63
ユートピアひまわりホーム拠点区分	64~66
公益事業区分	67
大久野健康いきいきセンター拠点区分	68~69

**令和4年度
社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会
事業計画書**

はじめに

少子高齢化や人口の減少、また地域においての人間関係は希薄化するなど、地域における支え合い、助け合いなどかつての「地域力」は低下し、人と人とのつながりや地域コミュニティのあり方が大きく変容した現代社会においては、これまでの縦割りの制度、施策では対応できない地域課題が増えております。

制度の狭間となる福祉課題、個々の問題は多様化する中、国では「我が事・丸ごと」地域共生社会（※1）の構築を提起し、実現に向け地域社会では住民主体による課題解決力の強化と包括的な相談支援体制が必要とされております。

また、近年は地震や台風による自然災害が全国各地で発生し、日の出町においても道路の崩落や床下浸水の被害があるなど、災害時には住民相互の助け合いや見守り活動による「地域力」はより重要とされております。

本会では、各自治会に選出いただいた福祉協力員による見守り、サロン活動を中心とした住民相互のささえあい活動を推進しておりますが、現在のコロナ禍における地域社会においては、従来の方法による活動は難しく、コロナ禍での活動方法が課題となっております。また、コロナ禍においては、人と人との接触を避けることが求められ、地域に潜在する課題は、より複雑化した課題として潜在化することが懸念されております。

こうした状況において、本会では継続した地域福祉活動を推進していくため、従来の活動を見直すとともに、距離をとりつつも寄り添った新たな活動の実践を目指し、オンライン環境を活用した支え合い活動を検討するなど、地域の皆さまと連携し、住民主体による新たな支え合い活動を支援してまいります。

令和4年度は、町の地域福祉計画と整合性を図り策定した第4次地域福祉活動計画（ささえあいのまちづくりプラン日の出2021）の2年目となり、計画の着実な実施に向け、地域住民、自治会、民生児童委員、福祉協力員、行政等の関係機関・団体等と協働による福祉活動を推進するため、次のとおり重点項目を定め事業を実施してまいります。

〈重点項目〉

- ① 見守り活動の促進
- ② ボランティア及び地域福祉活動担い手の育成
- ③ 総合的な相談体制の充実

※1 地域共生社会 制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」といった関係を超えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域とともに創っていく社会

本会（指定管理施設含む）運営については、所轄庁及び各関係機関の方針のもとに、新型コロナウイルス感染症予防策を徹底します。また、新型コロナウイルスのまん延状況により、各事業は中止、延期または変更となる場合があります。

※ 各事業タイトルに付いている★印は、会員会費を充当しています

1 法人運営事業

(1) 会員の募集及び自主財源の確保 ★

住民総参加を目標に会員加入への理解、促進に努めるとともに自主財源の確保を図る為の事業を積極的に展開します。

ア 会員募集 年間を通じて受付

イ 福祉バザー 11月

ウ 入れ歯回収ボックスの設置

不要となった古い入れ歯を回収し、その入れ歯に使われている貴金属を精製した益金が本会へ還元されます。なお、益金の一部は日本ユニセフ協会に寄附されます。

エ 募金箱の設置

(2) 理事会、評議員会の開催 ★

事業及び予算等の執行について審議するため、理事会、評議員会を開催します。また、役員及び評議員の研修会を実施し、本会の組織運営及び事業強化を推進します。

(3) 監事監査及び顧問税理士による巡回監査の実施 ★

法人の適正な運営及び明瞭な会計処理の執行を検査するため各監査を実施します。

ア 決算監査（顧問税理士） 5月開催

イ 決算監査（監事） 5月開催

ウ 中間監査（監事） 11月開催

エ 巡回監査・会計指導（顧問税理士） 毎月1回

(4) 調査研究・企画事業

各事業における利用者アンケート等を実施し、住民ニーズにあった事業の推進に努めます。また、西多摩ブロック社会福祉協議会役員研修会、区市町村社会福祉協議会会長・役員・事務局長研究協議会に参加し、今後の地域福祉に向け調査研究します。

ア 西多摩ブロック地社協役員研修会 7月、11月頃開催（年2回）

イ 区市町村社会福祉協議会・会長・役員・事務局長研究協議会（東社協主催）
9月頃開催

(5) 連絡調整事業

東京都社会福祉協議会、西多摩ブロック社会福祉協議会及び関係行政機関等と連絡、調整を密にし、社会福祉事業の円滑な活動と進展を図ります。

また「西多摩ブロック社会福祉協議会の災害時等における相互協力に関する協定」に基づき、災害など有事の際に円滑な相互協力を実現するとともに、平常時から連携を図ります。

(6) 普及・組織強化事業 ★

事業活動等の円滑な推進と福祉意識の高揚を図るため「社協だより」を発行します。

また、インターネットを活用したホームページでの情報提供など、福祉に関する広報

活動をおこない、地域住民の社会福祉に対する理解と参加を促進することに努めます。

ア ひので社協だより

会員や住民等へ事業計画や予算等の報告、また必要な福祉の情報や行事・講座の案内を広報誌によりお知らせします。

・定期発行 年4回（4月、7月、10月、1月）6,500部

イ 声のひので社協だより（音訳CD、音声）

「声のボランティア セキレイ」の協力により、視覚に障がいのある方を対象とした音声の「ひので社協だより」を音訳CDとして作成し提供します。また、ホームページに音声ファイルを掲載します。

ウ ホームページの運用

事業内容及び施設案内、福祉情報等を随時更新し、町民に提供します。また、電子メールを活用し、住民からの問い合わせ等に対応します。

エ パンフレット

事業内容及び施設案内、福祉情報等を事務所、各施設に設置し、情報提供します。

オ イメージキャラクター（愛称 デ・ヒーノ）の活用

イメージキャラクターを活用し、社協事業のPRに努めます。

(7) 福祉団体等助成事業 ★

町内の福祉団体等に助成し、団体の育成強化に努めます。

(8) 職員研修体制の整備

職員のスキルアップを図るため、各専門分野における研修参加や職員間での研修等を実施します。

ア 東京都社会福祉協議会・東京都で実施される各専門研修への参加

イ 経理研修の参加や学習会の実施

(9) 苦情解決相談窓口の設置

福祉サービス利用者等からの苦情や意見に対し、事業運営の公平性、透明性を確保し、適切な解決と利用者等の保護を図るため、苦情解決相談窓口を設置し適切に対応します。

(10) 情報の共有化

セクション代表者会議を毎月1回開催し、職員間の連携と情報の共有化を図ります。

また、グループウェア（※）等も活用しながら情報共有に努めます。

（※組織内のPCネットワークを活用した情報共有のためのシステムソフトウェア）

(11) プロジェクトチームの設置

職員間でプロジェクトチームを設置し、既存事業の見直しや新規事業の立ち上げなどについて検討します。

ア 広報委員会 社協だよりの紙面を見直し、より魅力ある紙面として情報発信できるよう引き続き委員会を設置します。

イ その他 財源確保や組織運営に関することについて検討委員会を設置します。

2 地域福祉事業

(1) 地域支援事業 ★

第4次日の出町地域福祉活動計画に基づき、住民、自治会、民生・児童委員、ボランティア団体、福祉・医療関係者、企業、行政等と連携、協働した地域福祉活動を推進します。

ア 第4次日の出町地域福祉活動計画の推進

第4次日の出町地域福祉活動計画「ささえあいのまちづくりプラン日の出2021」における活動を住民の皆さまを始め関係機関との協働により展開している中、今後、これら活動がさらなる地域福祉の充実につながるよう町と連携しながら本計画の推進に努めます。

イ 住民交流拠点づくりの支援

地域福祉の活性化を目的とする「ふれあいいきいきサロン」等の開設とサロン活動の充実を図るため、地域の皆さまと協働し、気軽に立ち寄れる場づくりを推進します。

ウ 見守り活動の促進

福祉の支援が必要である方が地域から孤立をしないよう、福祉協力員やボランティア等との協働により、地域の日常的なゆるやかな見守り活動を促進します。

また、既存の安否確認や連絡手段だけではなく、オンラインを活用した取り組みを提案し、地域におけるつながりの継続を図ります。

エ 人材育成の推進

地域福祉活動に関する人材育成を推進するため、研修会や先進地視察等の育成研修を実施します。

オ 小地域福祉活動への支援強化

小地域福祉活動を地域の皆さまに主体的、且つ、継続的に取り組んでもらえるよう、支援及び相談体制の充実を図るため、地域の力を活かす仕組みづくりに取り組み、小地域福祉活動への支援強化に努めます。また、各地域の状況を把握し、自治会を始めとする関係者や福祉協力員等との協働により地域福祉の活性化を目指します。

- ① 福祉協力員情報交換会を実施して各地区の状況把握および相談支援をおこないます。（6月、3月）

カ 福祉教育の推進

地域福祉活動及びボランティア活動を推進するため、福祉が身近なものとして広く住民の方の理解が得られるよう、講演会、福祉映画会、高齢者疑似体験セットの貸し出し等の実施や、福祉施設やボランティアと連携し福祉に対する理解促進に努めます。

- ① 小中学校へ積極的に福祉教育のプログラムを提案し、未来を担う子どもたちへ福祉施設やボランティアと連携し、福祉に対する理解促進に努めます。
- ② 地域の中で、生活のしづらさを抱えている人たちへの理解を深めることを目的とした映画会「こころを支えあうつどい」を実施します。（2月）

キ 援護事業

被災家庭に見舞金を支給します。

ク 地域ニーズの調査

地域福祉活動計画を進めていく上で、必要な地域課題や、地域の強みなどを、ボランティアや、地域住民、関係機関等へアンケート調査し、ささえあいのまちづくりを推進するために地域ニーズの調査をおこないます。

(2) 子育て支援事業 ★

子どもたちの健やかな成長を願い、夢や希望を育む子どもたちの育成を目指し事業をおこないます。また、子育てに関する講演会やイベントを通じて子育て世代への支援に

努めるとともに、子育て世代への必要な支援内容や、世代間交流の実現に向けたニーズ調査を実施します。

ア 子育て支援講演会の実施（6月）

イ 新入学児童への黄色い傘の贈呈

児童の交通安全対策として、新入学児童に黄色い傘を贈呈します。愛着をもって使ってもらえるように新1年生へ贈るメッセージを公募し、傘には社協キャラクターと選ばれたメッセージをプリントします。

ウ 園児へのプレゼントの贈呈

町内の保育園児、幼稚園児の遊戯会等にオリジナル塗り絵らくがき帳を贈呈するとともに、地域住民やボランティア等との交流を図ります。

エ 日の出町要保護児童対策地域協議会への参加

協議会へ参加し、各種団体等と連携を図ります。

(3) 高齢者支援事業 ★

在宅の高齢者が住み慣れた地域で健康で安心した生活が送れるよう支援します。

ア 敬老福祉大会を日の出町と共催し、祝品を贈呈します。

イ 元気な高齢者が地域の中で役割を担い、元気にいきいきと生活できるよう支援します。

(4) 障がい者支援事業 ★

障がい者が自立した生活を送り、積極的に社会参加が出来るよう支援します。

ア 秋川流域ふれあいクリスマス会

本会、あきる野市社協、檜原村社協が共催し、秋川流域社会奉仕団体の協力のもと、在宅の障がい児（者）に対し、クリスマスの楽しいひとときを提供するとともに、障がい児（者）同士及び障がい児（者）とボランティア等との交流を図り、障がい児（者）への理解と社会参加の場を広げます。

イ 日の出町自立支援協議会への参加

協議会へ参加し、各種団体等と連携を図ります。

ウ 障がい理解の講演会の実施（11月）

(5) 福祉用具等貸出事業 ★

在宅の要介護者（介護保険認定外の高齢者、障がい者等）、突発的に必要となった方等（足などを骨折し歩行困難な方等）に対し、福祉用具（車椅子・ポータブルトイレ）の貸し出しをおこないます。また、小地域福祉活動をおこなう各種団体などにレクリエーション用具等の貸し出しをおこないます。

(6) 社協バス運行事業 ★

専有バスを有効的に活用し、地域福祉活動をはじめ、各種福祉団体等の活動を支援します。

(7) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

母子及び父子を対象とし、訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（以下「訓練促進資金」）を貸付け、修学を容易にすることにより、資格取得を促進するほか、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住宅の借り

上げに必要な資金を貸付ける、ひとり親家庭住宅支援資金（以下「住宅支援資金」）を貸付け、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保などに繋げ、ひとり親家庭の自立促進を図ります。

3 有償家事援助サービス事業（まごころサービス）★

日常生活で何らかの手助けや介助が必要な高齢者（利用会員）の方に、地域住民（協力会員）が有償で家事援助等のサービスを提供します。

○会員の対象

- ア 利用会員（社協会員） 概ね60歳以上の方
- イ 協力会員（社協会員） 20歳以上の健康な方、熱意をもってサービスを提供できる方

○サービス内容

食事、洗濯、掃除、買い物、外出の介助など日常生活の困りごとをお手伝いします。

4 成年後見センターひので

町内における成年後見制度推進機関として成年後見センターひのでを運営し、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力の低下によって、自らの財産管理及び日常生活を営むことが困難となった人が、成年後見制度を積極的に活用できるように、介護保険や成年後見制度の利用など、福祉に関するサービスについての利用相談や、専門家による福祉相談など、福祉に関する総合的な支援体制を整備し、安心して地域生活の継続及び、福祉サービスの適切な利用が可能となるように支援をおこないます。

(1) 福祉サービス総合支援事業（日の出町受託事業）

ア 成年後見制度の利用相談

成年後見制度の利用相談や後見人等を受任する専門職団体への紹介、調整をおこないます。

イ 福祉サービスの利用に際しての苦情対応

福祉サービス利用に際しての苦情について相談対応します。

ウ 判断能力の不十分な人々の権利擁護相談

心身や財産上の権利侵害や、自らの権利行使ができない場合や、そのおそれがある場合に相談に応じます。また、法律等の専門的対応が必要な相談の場合は、関係機関への調整をおこないます。

エ 相談事業

福祉に関する悩みごとや困りごとを気軽に相談できる相談窓口を整備し、社協内だけでなく行政や関係機関等との連携により、相談体制の強化を図ります。

① 専門職による相談日の開設

弁護士法人多摩パブリック法律事務所と連携し、相談体制の強化を図ります。

開催日 毎月第4水曜日（祝日の場合開設日を変更）

時間 13:30～15:30〔1人一枠30分（予約制・無料）〕

場所 社会福祉協議会事務局

(2) 地域福祉権利擁護事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等のうち、判断能力が不十分な方に対して、福祉サービスの利用及び日常的な金銭管理、書類等の預かりに関する支援等

をおこないます。地域において利用者が自立した生活を送れるよう支援することを目的に、ご本人との契約の後、金銭や通帳の管理、福祉サービスの利用の手続き等をおこないます。専門員、生活支援員、業務担当者を配置し、他関係機関との連携を密におこないご本人が地域でいきいきとした生活を送れるよう支援します。

(3) 成年後見活用あんしん生活創造事業（日の出町受託事業）

ア 成年後見人等の支援

成年後見人等の支援のため、実務研修や連絡会等を開催すると共に日常的な相談サポートをおこないます。

イ 成年後見センターひので運営委員会（6月、11月、2月）

成年後見センターひのでの管理運営を円滑におこなうため、成年後見センターひので運営委員会を設置し、事業の専門性、客観性、透明性を確保し、適正な運営を図るための審議をおこないます。

ウ 成年後見制度利用の促進

成年後見制度の適切な利用促進のため、相談窓口の開設や訪問相談を実施します。

また、成年後見制度の普及促進に向け、町民や関係機関、金融機関にパンフレットを配布し、制度理解のための町民向け講演会（5月、10月）、関係支援者向け研修会（6月、10月、1月）を実施します。

エ 地域ネットワークの活用

地域の関係者や関係機関との連携を深めるため、情報交換会（12月）の開催や地域の成年後見制度に関するニーズ把握調査を実施します。

5 ボランティアセンター事業 ★

第4次日の出町地域福祉活動計画に基づき、ボランティアセンター事業を推進します。

また、中間支援組織としての役割を担う中、ボランティア及び団体、施設、関係機関等への支援及び連携を図り、地域福祉の活性化に努めます。

(1) ボランティア活動推進事業

ア ボランティアコーディネート機能の充実

ボランティア活動を始めたい方へ、活動先の紹介や一緒に活動してくれる仲間作り、ボランティア活動の場づくり等により、ボランティアニーズに対するコーディネートをおこないます。また、継続して活動をされている方には、活動先への訪問等を実施し活動を支援します。ボランティアを必要としている施設、団体等に対して活動したい人や団体のコーディネートをおこないます。

また、地域支援事業と連携し、ボランティアを地域へと展開することを推進します。

イ ボランティア育成

災害ボランティア、精神保健福祉ボランティア等、各種ボランティア育成を推進する講座や講演会を実施するとともに施設等で経験を積んだボランティアの地域活動を推進します。

① ボランティア活動入門講座（5月）

初めてボランティア活動をおこなう方や、ボランティア活動の基礎を学びたい方を対象とした入門講座を実施してボランティア活動を始める方の増加を目指すとともにボランティアの資質向上を目指します。

② ボランティア養成講座

専門的な知識や技術を要するボランティアを育成するために各種講座を実施して各種ボランティアの育成を推進します。

- ・オンラインボランティア養成講座（5～7月）
- ・災害ボランティア養成講座（10月、2月）
- ・傾聴ボランティアフォローアップ講座（8月）

③ 町内社会福祉施設との連携

町内の社会福祉施設と連携しボランティアの活動の場を提供するとともに、受入施設向け研修会をおこない、施設におけるボランティアの必要性を理解していただき、ボランティアの受入れを広めます。また、施設担当者のネットワーク化を推進します。

- ・ボランティア受け入れ施設向け研修会の実施（6月）

ウ 登録ボランティア団体支援

登録ボランティア団体支援としてボランティア団体が安定して活動できるように助成金の交付、情報提供、相談等をおこないます。

① ボランティア団体連絡会の実施（3月）

エ ボランティアセンター運営委員会（年4回）

運営委員会の定期開催と協働により、ボランティアセンター事業の活性化と安定的な運営に努めます。

オ 精神保健福祉ささえあいの会（年4回）

精神保健福祉ボランティア育成をするため、精神保健福祉について地域に広く理解促進を図るための企画・実践をおこなうことを目的とした委員会を設置します。

カ 夏体験ボランティア事業（7月～8月）

ボランティア活動に興味、関心を持つ方に活動を体験する機会を提供します。

キ ボランティア情報の提供

ボランティア活動や関連情報、センターについての情報を広報誌、ホームページ、公式LINE等を活用して発信します。

ク 防犯ボランティア活動支援

日の出町生活安全安心課防災・コミュニティ係と連携し、防犯ボランティア登録された方のボランティア保険の助成をおこないます。

ケ 他地区社協ボランティアセンターとの連携

講座、災害訓練等の共同開催、情報交換等をおこないます。西多摩ブロックで合同事業を実施し、西多摩地区のボランティア活動のさらなる充実を目指します。

① 電話による傾聴ボランティアの育成（福生市社協、あきる野市社協と連携したボランティア団体の立ち上げ支援）

② 秋川流域サマーフィルムフェスタ（あきる野市社協と共催）（8月）

コ 地域における公益的な活動の推進

町内にある社会福祉法人が連携し、各法人の活動状況の情報交換及び地域における公益的な取組について可能な事業の実施に向け検討します。

① 社会福祉法人の公益活動として、地域貢献活動を推進します。

② 日の出町社会福祉法人ネットワーク連絡会の開催

(2) 手話奉仕員養成研修事業（日の出町受託事業）

手話等で、意思疎通支援をおこなう人を養成するために、気軽に手話にふれていただく手話サロンや、手話奉仕員養成講座を実施すると共に、手話ボランティアの育成を進めます。

① 手話奉仕員養成講座

手話通訳者としての手話技能の習得を目的とした養成講座の実施

② 手話にふれあう手話サロン

手話に興味を持っていただき、手話奉仕員養成講座に対する復習の場や、手話奉仕員養成講座受講のきっかけ作りとしての学習の場を提供
毎週木曜日 午後1時～3時 グリーンプラザ2階 和室

③ 手話講演会の実施（10月）

(3) 日の出町おでかけ支援ドリームカー事業（日の出町受託事業）

65歳以上の在宅の町民で日常生活に車椅子を利用している方、または下肢など不自由なため歩行や移動が困難な方の生活の向上を図る目的で設置したおでかけ支援ドリームカー事業を町から受託し運営をおこないます。

6 社協ホームヘルプサービス

在宅の要介護者や要支援者が、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助をおこない、日常生活機能の改善や維持向上が図れるように努めます。

(1) 訪問介護事業（介護保険）

介護保険法に基づき、介護が必要になった高齢者に、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助をおこない、在宅での生活を支援します。

ア 対象者 要介護1～5の方

イ 内容 身体介護、生活援助

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業（訪問型サービス）

介護保険法に基づき、要支援者等が要支援状態の維持若しくは改善、要介護状態になることを予防し、在宅において可能な限り自立した日常生活を営む事が出来るよう、利用者の心身の状況や能力、環境に応じ、生活全般に渡る支援をします。

ア 対象者 要支援1～2の方、基本チェックリストによる該当者（事業対象者）

イ 内容 ○訪問型サービス（旧予防訪問介護相当）

・訪問介護員による身体介護・生活援助

○訪問型サービス（町独自基準による緩和型）

・生活援助

(3) 居宅介護、重度訪問介護、同行援護事業（障害福祉サービス事業）

障害者総合支援法に基づき、自立して日常生活を営むことに支障のある障がい者（児）のいる家庭に、ホームヘルパーを派遣し、身体介護・家事援助等をおこなうことで、障がい者（児）が健全で安らかな生活を営み地域の中で自分らしく暮らしていけるように支援します。

- ア 対象者 区市町村より支給決定を受けた障がい者（児）
- イ 内容 身体介護、家事援助、通院介助、重度訪問介護、同行援護

(4) 移動支援事業（地域生活支援事業）

屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援（ガイドヘルプ）をおこないます。

- ア 対象者 区市町村より支給決定を受けた障がい者（児）
- イ 内容 移動支援

(5) 日の出町養育支援訪問事業（日の出町受託事業）

児童の養育が困難な家庭を対象に養育支援ヘルパーを派遣し、養育に関する指導、家事の援助等をおこないます。

(6) 利用相談事業

利用者のサービスに対する苦情や意見について、対応窓口を設けるとともに、対応内容について利用者に説明します。

(7) 研修等事業

ア 研修

介護に対する専門性を高めるため、全ての職員を対象とした研修を実施し、計画されたサービスを全てのホームヘルパーが同じ水準で提供できるよう、基本的なサービス内容を標準化し、その手順を統一化するよう努めます。

イ 会議

介護に対する専門性を高めるため介護技術の向上に努めるとともに、利用者の問題点や課題を的確に把握できるようカンファレンスや事例検討会を有効に活用します。

7 指定居宅介護支援事業所

利用者が要介護状態等になった場合において、その利用者が可能な限り居宅で、自分の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように、下記の事項を配慮して、居宅介護支援事業をおこないます。

(1) 居宅介護支援事業

ア 利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービス（以下「指定居宅サービス等」という。）が多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう努めます。

イ 居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重します。また個人情報保護にも努めます。

ウ 常に利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等が特定の種類又は特定の指定居宅サービス事業者に不当に偏ることのないよう、公平中立におこないます。

エ 町、民生児童委員、包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携に努めます。

オ 指定居宅介護支援事業者として、自らその提供する居宅介護支援の質の評価をおこない、常にその改善を図ります。

カ 介護支援専門員の育成と資質向上のため、各種研修等へ積極的に参加します。

キ 介護保険制度についての相談に対し的確なアドバイスをおこないます。

(2) 要介護認定調査

介護保険の認定調査を受託し、公平・公正に実施します。

(3) 居宅介護支援の内容

ア 在宅で生活している要介護状態等にある高齢者等（以下「要介護者等」）が日常生活を営むために必要な居宅サービス等を適切に利用できるよう、要介護者等からの依頼を受けて、利用する指定居宅サービス等の種類や内容等を定めた計画（以下「居宅サービス計画」）を作成します。

イ 居宅サービス計画の作成後も、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者と連絡調整等を継続的におこないます。

(4) 認知症サポーター養成講座の参加協力

地域における福祉活動の推進をおこなうため、認知症サポーター養成講座のキャラバンメイトとして協力をおこないます。

8 生活福祉資金貸付事業（東京都社会福祉協議会受託事業）

東京都社会福祉協議会からの受託により、生活福祉資金、総合支援資金、緊急小口資金、不動産担保型生活資金を貸し付け、低所得世帯、障がい者世帯、高齢者世帯、離職者世帯等の自立及び更生を図ります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な資金の貸付（緊急小口資金、総合支援資金 特例貸付）に係る償還事務をおこないます。

※特例貸付の償還事務は総合支援資金のみおこない、緊急小口資金の償還事務は東社協でおこないます。

9 受験生チャレンジ支援貸付事業（日の出町受託事業）

学習塾、各種受験対策講座、通信講座、補習教室（学習塾等）の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得世帯に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付けすることにより、低所得世帯の子供を支援していきます。

10 赤い羽根共同募金運動

赤い羽根共同募金は、共同募金会が主体となり日の出町地区協力会を通じて、地域福祉の推進を目的として毎年実施し、集められた募金のおよそ65%が地域配分（B配分）として、日の出町地区配分推せん委員会の推薦により地域で活かされるよう配分され、地域の福祉施設や地域福祉活動に活用されます。

公共施設等へ募金箱を設置し住民の皆様へ協力を促します。

○全都配分（A配分）

地域を超えた事業、備品整備や特別事業を配分対象とします。

○地域配分（B配分）

その地域で活かすことを目的とした配分で、地域性の高い施設・団体を対象とし、おもに地域福祉を推進する事業を対象とします。

11 歳末たすけあい運動

歳末たすけあい運動は共同募金の一環として位置づけられ、地域福祉推進のための募金運動として毎年実施しており、町民を始め、企業、ボランティア団体、関係機関などの理解と協力のもと、集められた募金は地域福祉活動費として活用し、日の出町の地域福祉の充実に役立てられるよう事業展開をおこないます。

12 日の出町平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター（指定管理施設）

老人福祉センターでは、老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づくA型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、日の出町より指定管理の指定を受けた本会が管理運営に努めていきます。

- 高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導
- 高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施
- 高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施
- 老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する60歳以上の者及び60歳以上の者で組織する団体
ただし、入浴については、年齢、町内外を問いません。

(2) 開館時間

9:00～17:00（温泉入浴のある日は19:00まで）

(3) 休館日

- ア 日曜日及び土曜日
- イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
- ウ 1月2日から3日及び12月29日から31日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、健康講座を実施します。また、町主催事業である介護予防教室、スクエアステップ、健康教育、栄養指導、水中歩行教室の実施に伴い、実施会場として健康ホール等を提供します。

ア センター主催の健康講座（講師指導による講座）

- ・元気なるなる体操

(6) 教養講座事業（寿講座）

各種講座は生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

ア センター主催の教養講座（講師指導による 3講座）

- ・民謡教室 ・ダンス教室 ・コーラス教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

(8) 入浴の利用

つるつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 火曜日・木曜日・金曜日 10:00～19:00（最終受付18:30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(9) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置しています。

- ・マッサージ機 5台 ・電位治療器 6台 ・電子血圧計 1台
- ・エアロバイク 2台 ・ルームランナー 1台

(10) 各種貸出事業

町民及び町内の福祉団体並びに本会の特別会員に対し、各種備品の貸し出しを行います。また、60歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として会議室等の貸し出しを行います。

- ・貸出備品（車椅子、輪投げ等）
- ・自主サークル

(11) 各部屋の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し健康の増進、交流の機会を設けます。

- ・将棋 ・囲碁 ・カラオケ
- ・水中歩行自主（講師による指導はありません）

月曜日・水曜日（10:00と11:00の2回）事前予約（定員7名）

(12) 町内小学校の総合学習の時間のサポート

高齢者と小学生との交流の場を積極的に提供していきます。

(13) ボランティアの受け入れ

ボランティアの協力は福祉施設にとって必要不可欠なものとなっています。ボランティアをする方にとっても、楽しく活動、活躍していただける場として、ボランティアを受け入れていきます。

(14) 新規利用者の開拓

利用者の継続利用、また、新規利用者の開拓のため施設の事業内容を知っていただくことを目的に「社協だより」等に日常の活動を掲載します。

13 日の出町大久野老人福祉センター（指定管理施設）

老人福祉センターでは、老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づくA型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、日の出町より指定管理の指定を受けた本会が管理運営に努めていきます。

- 高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導
- 高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施
- 高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施
- 老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する60歳以上の者及び60歳以上の者で組織する団体

(2) 開館時間

9:00～17:00

(3) 休館日

- ア 日曜日及び土曜日
- イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
- ウ 1月2日から3日及び12月29日から31日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、健康講座及び朝の体操（毎日1回、午前または午後）を実施します。また、町主催事業である介護予防教室、リフレッシュ体操、健康教育、栄養指導の実施に伴い、実施会場として集会室等を提供します。

ア センター主催の健康講座（講師指導による 2講座）

・ヨガ教室 ・リンパつるりん体操

(6) 教養講座事業（寿講座）

各種講座は生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

ア センター主催の教養講座（講師指導による 6講座）

・編物教室 ・華道教室 ・書道教室 ・ちぎり絵教室 ・手芸教室
・フラワーアレンジメント教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

・演芸大会（8月、12月）

(8) 入浴の利用

・人工温泉（男・女） 月曜日～金曜日 10：00～16：00

(9) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置しています。

・マッサージ機 3台 ・電位治療器 6台 ・電子血圧計 2台
・ルームランナー 1台 ・エアロバイク 1台

(10) 各種貸出事業

町民及び町内の福祉団体並びに本会の特別会員に対し、各種備品の貸し出しを行います。また、60歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として会議室等の貸し出しを行います。

・貸出備品（車椅子、輪投げ等） ・自主サークル

(11) 集会室等の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し交流の機会を設けます。

・将棋 ・囲碁 ・カラオケ

(12) 町内小学校の総合学習の時間のサポート

高齢者と小学生との交流の場を積極的に提供していきます。

(13) ボランティアの受け入れ

ボランティアの協力は福祉施設にとって必要不可欠なものとなっています。ボランティアをする方にとっても、楽しく活動、活躍していただける場として、ボランティアを受け入れていきます。

(14) 新規利用者の開拓

利用者の継続利用、また、新規利用者の開拓のため、施設の事業内容を知っていただくことを目的に「社協だより」等に日常の活動を掲載します。

1.4 日の出町本宿老人福祉センター（指定管理施設）

老人福祉センターでは、老人福祉法並びに老人福祉センター設置運営要綱に基づくA型施設として、「地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、レクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませることを目的とする」の趣旨に基づき、日の出町より指定管理の指定を受けた本会が管理運営に努めていきます。

- 高齢者の生活、健康等の各種相談及び援助指導
- 高齢者の介護予防、機能回復訓練、その他健康保持増進事業の実施
- 高齢者の教養の向上及びレクリエーションの実施
- 老人クラブの援助指導

(1) 利用対象者

町内に居住する60歳以上の者及び60歳以上の者で組織する団体
ただし、入浴については、年齢、町内外を問いません。

(2) 開館時間

9:00～17:00（温泉入浴のある日は19:00まで）

(3) 休館日

- ア 日曜日及び土曜日
- イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日
- ウ 1月2日から3日及び12月29日から31日まで

(4) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進のため、町主催事業である介護予防教室、リフレッシュ体操、健康教育、栄養指導の実施に伴い、実施会場として集会室等を提供します。

- ア センター主催の健康講座（講師指導による 3講座）
 - ・健康体操教室
 - ・リンパマッサージ体操教室
 - ・自彊術体操教室

(6) 教養講座事業

生涯学習を目的として、高齢者の教養の向上、趣味の場、生きがい活動の場を提供します。

- ア センター主催の教養講座（講師指導による 1講座）
 - ・フラワーアレンジメント教室

(7) レクリエーション事業

利用者相互の交流の場、また、レクリエーションなどのための場を提供します。

(8) 入浴の利用

つるつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 月曜日・水曜日・金曜日 10:00～19:00（最終受付18:30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(9) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置しています。

- ・電位治療器 5台
- ・電子血圧計 1台
- ・有料マッサージ機 2台

- ・エアロバイク 2台 ・ルームランナー 1台

(10) 各種貸出事業

町民及び町内の福祉団体並びに本会の特別会員に対し、各種備品の貸し出しを行います。また、60歳以上の者で組織する団体に対し、団体活動の拠点として会議室等の貸し出しを行います。

- ・貸出備品（車椅子） ・自主サークル

(11) 集会室等の一般開放

利用者に対し、活動の場を提供し交流の機会を設けます。

- ・将棋 ・囲碁 ・健康麻雀

(12) ボランティアの受け入れ

ボランティアの協力は福祉施設にとって必要不可欠なものとなっています。ボランティアをする方にとっても、楽しく活動、活躍していただける場として、ボランティアを受け入れていきます。

(13) 新規利用者の開拓

利用者の継続利用、また、新規利用者の開拓のため、施設の事業内容を知っていただくことを目的に「社協だより」等に日常の活動を掲載します

15 日の出町ユートピアサンホーム（指定管理施設）

心身障がい者地域活動支援センターとして、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援を実施していきます。

また、機能強化事業として健康維持活動、社会適応訓練等を実施していきます。

(1) 生活支援

ア 相談支援

利用者やご家族が抱えている悩みを聴き、問題解決に向け支援します。

イ 職員会議（月1回）

職員間で情報を共有し、円滑な支援に繋がります。

ウ 家族等との会合の開催

必要に応じて適宜開催します。

(2) 地域交流

作業活動等を通じて、地域社会との交流を図ります。

(3) 福祉体験学習等の受け入れ

体験学習等を受け入れ、障害福祉への理解促進に努めます。

(4) 関係機関との連携

利用者への円滑・効果的な支援をおこなうため、日の出町子育て福祉課・各関係機関団体と連携していきます。

(5) 防災訓練

初期消火訓練・避難訓練・通報訓練・応急救護訓練等を年2回実施します。また、災害などに対する緊急時の支援体制を整備し、各関係機関と連携していきます。

(6) 作業活動

創作的活動及び生産活動等を提供し、生活リズムを身につけ社会参加を目指します。

- ① 薪作り作業（通年）

- ② 野菜生産活動（通年）
- ③ 塩田堤環境整備活動受託（通年）
- ④ オリジナル製品作り（通年）
- ⑤ 調理実習【食事作り（年2回）、パン作り（月1回）、おやつ作り（年4回）】

(7) 健康維持活動

利用者への健康維持活動の一環として、主治医への相談、町民健診の受診を促す等、保護者等に対して日常の健康に対する意識付けに努めると同時に、施設として下記の活動を提供します。

- ① ウォーキング（通年）
- ② ストレッチ体操（通年）
- ③ エアロビック（月2回）
- ④ リトミック（月2回）
- ⑤ 体重測定・血圧測定（月1回）
- ⑥ スポーツ活動（月1回）

(8) その他の活動

- ① 外出行事（年2回）
- ② 茶道教室（月1回）
- ③ レクリエーション活動（通年）
- ④ 昼食購入（月1回）
- ⑤ 生産品及び製作品等販売会（年2回）

(9) 職員研修

内部研修及び関係機関が開催する研修に参加し、知的障がい者等の福祉に関する知識を深め、対応技術向上に努めます。

16 日の出町ユートピアひまわりホーム（指定管理施設）

精神障がい者地域活動支援センターとして、利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等、地域の実情に応じた支援を実施していきます。

また、機能強化事業として健康維持活動、社会適応訓練等を実施していきます。

(1) 生活支援

ア 相談支援

利用者が抱えている悩み等を聴き、問題解決に向け支援します。

イ 利用者ミーティングの開催（月1回）

自分たちで自分たちの抱えている問題が解決できるようになることを目指します。

ウ 職員会議（月1回）

職員間で情報を共有し、円滑な支援に繋がります。

エ 家族会の開催（年2回）

オ ボランティア連絡会の開催（年2回）

利用者支援ボランティアの連絡会を開催し、協力体制を築いていきます。

(2) 地域交流

生産活動等を通じて、施設内の敷地を有効活用しながら地域社会との交流を図ります。

ア 青空市の開催（月1回）

地域住民に向けて月に1回程度、屋外にて販売会を実施します。利用者が日頃の生産活動で造る自主製品を、利用者が自ら販売に関われること、また、地域住民への障がい者理解促進へ繋がることを目的とし実施いたします。

(3) 福祉体験学習等の受け入れ

体験学習等を受入、障がい福祉への理解促進に努めます。

(4) 衛生管理（年3回）

食品を扱う施設として定期的に腸内病原細菌培養検査等、衛生管理をおこないます。

(5) 関係機関との連携

利用者への円滑・効果的な支援をおこなうため、日の出町子育て福祉課・医療機関及び各関係機関団体と連携していきます。

(6) 防災訓練

初期消火訓練・避難訓練・通報訓練・応急救護訓練等を年2回実施します。また、災害などに対する緊急時の支援体制を整備し、各関係機関と連携していきます。

(7) 創作的活動及び生産活動の機会の提供

ア 創作的活動

創作的活動を通じて、利用者の自立心を養うことを目指します。

- ① 栄養指導（年2回）
- ② 教養娯楽活動
- ③ 商品開発における調査・研究（実施研修含）（年1回）

イ 生産活動

生産活動等を提供し、生活リズムを身につけ社会復帰を目指します。

- ① 製菓・製パン作業（パン・クッキー・ケーキ）
- ② 喫茶店運営（本宿老人福祉センター内）
- ③ 軽作業（商品ラベル貼り等）

(8) 就労支援

就労を目指す利用者に対して、就労へ向けた基本的な力を養えるよう、関係機関と連携し支援します。

(9) 健康維持活動

利用者への健康維持活動の一環として、主治医への相談、町民健診の受診を促す等、利用者・保護者等に対して日常の健康に対する意識付けに努めると同時に、施設として下記の活動を提供します。

- ① ラジオ体操（毎日）
- ② ウォーキング（毎日）
- ③ コンディショニング（月1回）
- ④ スポーツ教室（年2回）

(10) 西多摩地域交流会活動

- ア ひので福祉ネットワーク企画・行事への参加
- イ 西多摩ブロック施設連絡会企画・行事への参加

(11) ボランティアの育成・啓発活動

- ア 利用者の支援をしてくださるボランティアの発掘、育成に努めます。

イ 社協精神保健福祉「ささえあいの会」と連携して、精神障がい者を地域でサポートするボランティアの育成と理解を深める活動を行います。

(12) 職員研修

内部研修及び関係機関が開催する研修に参加し、精神保健及び精神障がい者の福祉に関する知識を深め、対応技術向上に努めます。

17 日の出町大久野健康いきいきセンター（指定管理施設）

大久野健康いきいきセンターでは、大久野健康いきいきセンター設置及び管理に関する条例に基づく介護予防拠点施設として高齢者の健康増進と積極的な社会活動の促進を図り、要介護状態になることを予防し、高齢者が生きがいある生活を送る活動の拠点とするため、日の出町より指定管理の指定を受けた本会が管理運営に努めていきます。

○高齢者の介護予防に必要な取り組み

○高齢者の介護予防にかかる生活、健康等の各種相談及び援助指導

○高齢者並びに町民の健康保持増進

(1) 利用対象者

町内に居住する者及び団体

ただし、入浴については問いません。

(2) 開館時間

10：00～19：00

(3) 休館日

ア 日曜日及び土曜日

イ 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日

ウ 1月2日から3日及び12月29日から31日まで

(4) 介護予防事業

介護予防に必要な取組として、町主催事業である転倒骨折予防教室（日の出町包括支援センター）の実施に伴い、実施会場として健康ホールを提供します。

(5) 健康保持増進事業

利用者の健康保持及び増進の為、健康教室を実施します。

ア センター主催の健康教室（講師指導による 3講座）

・スクエアステップ ・椅子に座ってのトリム体操 ・フラダンス教室

(6) 各種相談事業（随時）

生活相談・健康相談等、利用者の各種相談に応じます。

(7) 入浴の利用

つるつる温泉の温泉水を使用した温泉入浴を提供します。

温泉入浴日 月曜日・火曜日・木曜日 10：30～19：00（最終受付18：30）

ただし、介護予防事業実施日の入浴時間は13：00～19：00（最終受付18：30）

年齢、町内外は問いません。（町内の方は、減免登録カード申請により減免措置あり）

(8) 健康器具の利用

利用者の健康保持のため、健康器具を設置しています。

・エアロバイク 1台 ・ルームランナー 1台

(9) 各種貸出事業

各種備品の貸出及び町内の個人または団体の活動の拠点として、会議室等の貸出を実施します。

・貸出備品（車椅子）・自主サークル

(10) ボランティアの受け入れ

ボランティアの協力は福祉施設にとって必要不可欠なものとなっています。ボランティアをする方にとっても、楽しく活動、活躍していただける場として、ボランティアを受け入れていきます。

(11) 新規利用者の開拓

利用者の継続利用、また、新規利用者の開拓のため、施設の事業内容を知っていただくことを目的に「社協だより」等に日常の活動を掲載します。

□各老人福祉センター等の使用料及び入浴可能曜日は下記のとおりです。

○温泉施設 使用料

① 一般料金 大人（町外及び身分証明書の提示が無い利用者）	600円
② 一般料金 子供（小学生及び中学生）	150円
③ 65歳以上の町民（高齢者登録カードまたは身分証明書を提示）	150円（75%減免）
④ 65歳未満の町民（一般登録カードまたは身分証明書を提示）	300円（50%減免）
⑤ 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳または障がい者登録カードを提示する者及びその者の付添人（1名まで）	150円（75%減免）

○温泉入浴可能曜日（施設別）

施設名	月	火	水	木	金
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター（597-4040）		○		○	○
温泉利用可能時間 10:00 ～ 19:00（受付終了 18:30）					
本宿老人福祉センター（597-5971）	○		○		○
温泉利用可能時間 10:00 ～ 19:00（受付終了 18:30）					
大久野健康いきいきセンター（588-7210）	○	○		○	
温泉利用可能時間 10:30 ～ 19:00（受付終了 18:30）					

令和4年度 日の出町社会福祉協議会収入支出予算

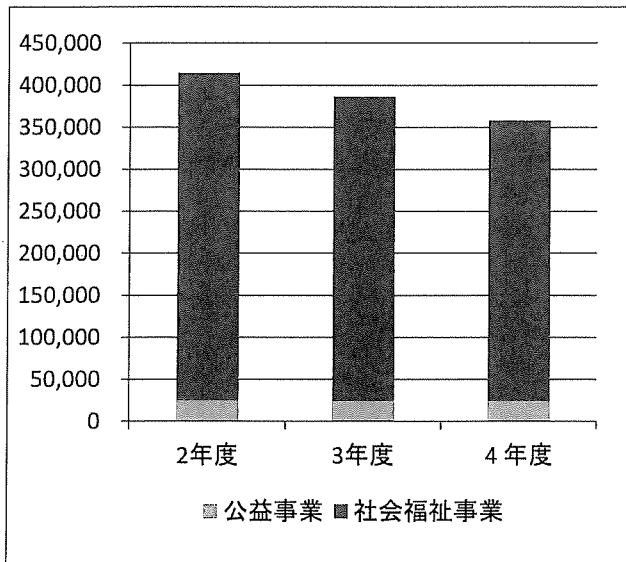
1 収入総額

357,886,000 円	対前年度比	△28,277,000 円	-7.32%
---------------	-------	---------------	--------

【事業区分別予算規模】

区分名称	令和4年度	令和3年度	増減
社会福祉法人全体	357,886,000 円	386,163,000 円	△28,277,000 円
社会福祉事業区分	333,398,000 円	361,616,000 円	△28,218,000 円
公益事業区分	24,488,000 円	24,547,000 円	△59,000 円

【参考】本会の収入総額の推移 単位：千円



法人全体の令和4年度の予算規模は、3億5,788万6千円、前年度比2,827万7千円の減額となります。

減額の主な要因としては、前年度に退職積立及び各事業への運用財産積立を増額したことに伴い、令和4年度の前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額したことによるものです。

2 社会福祉事業区分の状況

(1) 予算総括表

単位：円

	収 入	支 出	差 額
事業活動による収支	321,365,000	310,323,000	11,042,000
施設整備等による収支	0	912,000	△912,000
その他の活動による収支	8,004,000	18,506,000	△10,502,000
予備費	0	3,657,000	△3,657,000
当期資金収支差額	329,369,000	333,398,000	△4,029,000
前期末支払資金残高	4,029,000	0	4,029,000
計	333,398,000	333,398,000	0

(2) 予算概要

【社会福祉協議会事務所拠点区分】

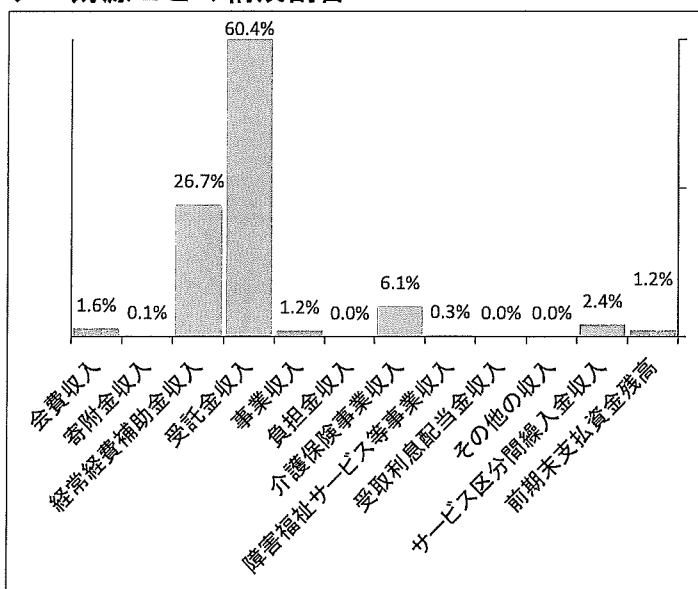
法人運営事業…令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 地域福祉事業…令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 ボランティアセンター事業…令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 福祉サービス利用援助事業…利用者の増加により受託金が増額予定のため職員人件費を増額
 老人居宅介護等事業…令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 居宅介護支援事業…利用者の増加見込みに伴う増額のほか、令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 障害福祉サービス等事業…利用者減に伴う介護給付費収入の減額のほか、令和3年度に積立金を増額したことに伴い予備費計上を減額
 生活福祉資金貸付事業…コロナ特例貸付事業の受託金が増額予定のため職員人件費を増額

【指定管理施設】

本宿老人福祉センター…民間派遣職員を採用するための派遣職員人件費の計上に伴う増額
 ユートピアサンホーム…民間派遣職員の減員に伴う減額

(3) 社会福祉事業区分の収入の状況

ア 財源ごとの構成割合



【収入予算概要】

社会福祉事業区分の収入総額は、3億3,339万8千円となり前年度比2,821万8千円の減額となりました。
 主な要因としては、前年度に積立金を増額したことに伴い令和4年度の前期末繰越残高を減額したためです。

【内訳の概要】

会費…社協普通・特別会員会費
 経常経費補助金…日の出町補助金等
 受託金…指定管理施設の町受託金、東社協からの受託金等
 事業収入…参加費、利用者作業工賃(サンホーム・ひまわりホーム)等
 介護保険事業…居宅介護料(ヘルパー)、居宅介護支援介護料(ケアマネ)、利用者負担金
 障害福祉サービス…介護給付費、利用者負担金

イ 財源別内訳

単位：円

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	増減率	構成割合
会費収入	5,278,000	5,438,000	△160,000	-2.9%	1.6%
寄附金収入	360,000	361,000	△1,000	-0.3%	0.1%
経常経費補助金収入	88,876,000	89,289,000	△413,000	-0.5%	26.7%
受託金収入	201,514,000	198,889,000	2,625,000	1.3%	60.4%
事業収入	3,847,000	4,936,000	△1,089,000	-22.1%	1.2%
負担金収入	13,000	2,000	11,000	550.0%	0.0%
介護保険事業収入	20,341,000	18,211,000	2,130,000	11.7%	6.1%
障害福祉サービス等事業収入	879,000	6,085,000	△5,206,000	-85.6%	0.3%
受取利息配当金収入	159,000	155,000	4,000	2.6%	0.0%
その他の収入	98,000	214,000	△116,000	-54.2%	0.0%

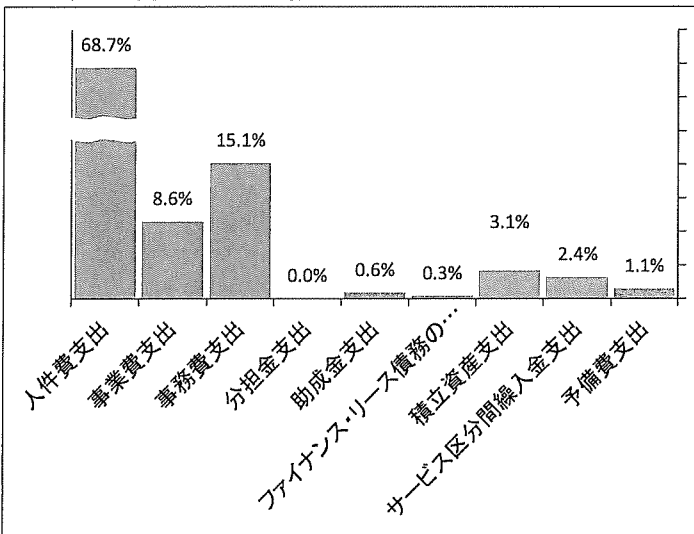
サービス区分間繰入金収入	8,004,000	7,844,000	160,000	2.0%	2.4%
前期末支払資金残高	4,029,000	30,192,000	△26,163,000	-86.7%	1.2%
収入合計	333,398,000	361,616,000	△28,218,000	-7.8%	100.0%

ウ 主な内容・増減理由

科 目	内容・増減理由
受託金収入	福祉サービス利用援助事業における利用者の増加に伴う東社協からの受託金の増額及び本宿老人福祉センターでの民間派遣職員費の計上による増額のほか、ユートピアサンホームでの民間派遣職員の減員に伴う人件費の減額により、全体では262万5千円増の2億151万4千円を計上しております。
介護保険事業収入	ケアマネジャー業務の利用者増に伴う介護報酬の増額見込み等、介護保険事業全体で、前年度比213万円増となる2,034万1千円を計上しております。
障害福祉サービス等事業収入	令和3年度に利用頻度が高い方の利用が中止となり、介護給付費の減額が見込まれるため、前年度比520万6千円の減となる87万9千円の予算計上となっております。
前期末支払資金残高	令和3年度に退職積立及び各事業の運用積立を増額したことに伴い令和4年度当初の前期末支払資金残高は前年度比2,616万3千円の減となる402万9千円を計上しております。

(4) 社会福祉事業区分の支出の状況

ア 支出科目ごとの構成割合



【支出予算概要】

社会福祉事業区分の支出総額は、3億3,339万8千円(前年度比2,821万8千円の減)となりました。

主な減額要因としては、前年度に積立金を増額したことに伴い令和4年度の前期末支払資金残高を減額し、予備費支出が減額となったことによるものです。

【内訳の概要】

人件費・・・本宿老福における民間派遣職員採用のための派遣職員費の増額
 事務費、事業費・・・主に老人福祉センターにおけるコロナ禍での事務、事業の見直しによる増減
 予備費支出・・・前期末支払資金残高(前年度繰越額)の減額による予備費計上の減額

イ 支出科目別内訳

単位：円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	増減率	構成割合
人件費支出	229,079,000	227,485,000	1,594,000	0.7%	68.7%
事業費支出	28,651,000	34,021,000	△5,370,000	-15.8%	8.6%
事務費支出	50,392,000	48,899,000	1,493,000	3.1%	15.1%
分担金支出	53,000	53,000	0	0.0%	0.0%
助成金支出	2,148,000	2,519,000	△371,000	-14.7%	0.6%
ファイナンス・リース債務の返済支出	912,000	912,000	0	0.0%	0.3%
積立資産支出	10,502,000	8,913,000	1,589,000	17.8%	3.1%

サービス区分間繰入金支出	8,004,000	7,844,000	160,000	2.0%	2.4%
予備費支出	3,657,000	30,970,000	△27,313,000	-88.2%	1.1%
支 出 合 計	333,398,000	361,616,000	△28,218,000	-7.8%	100.0%

ウ 主な科目の内容・増減理由

科 目	内容・増減理由
人件費支出	本宿老人福祉センターにおいて町派遣職員の不補充の場合に民間派遣職員を採用するための派遣職員支出を計上したことに伴い前年度比159万4千円の増額となっております。
事業費支出	平井生涯青春ふれあい総合福祉センターにおいて前年まで(事業費)業務委託費で計上していた清掃委託を他の老人福祉センターと合わせ(事務費)清掃委託費へと予算の組替えをしたこと及び指定管理施設におけるコロナ禍での事業の見直しを図ったことにより前年度比537万円の減額となっております。
事務費支出	平井生涯青春ふれあい総合福祉センターにおいて前年まで(事業費)業務委託費で計上していた清掃委託を他の老人福祉センターと合わせ(事務費)清掃委託費へと予算の組替えをしたこと及び指定管理施設における通信セキュリティ対策の費用を計上したことに伴い149万3千円の増額となっております。
予備費支出	令和3年度に退職積立及び各事業の運用積立を増額したことに伴い令和4年度当初の前期末支払資金残高の減額に合わせ、予備費計上は前年度比2,731万3千円の減となる365万7千円を計上しております。

(5) 社会福祉事業区分 事業別予算額の状況

ア 事業別内訳

単位：円

事 業 名	本年度予算額	前年度予算額	増 減	増減率	構成割合
法人運営事業	53,419,000	57,433,000	△4,014,000	-7.0%	16.0%
地域福祉事業	26,282,000	31,270,000	△4,988,000	-16.0%	7.9%
有償家事援助事業	799,000	1,420,000	△621,000	-43.7%	0.2%
福祉サービス利用援助事業	24,674,000	22,126,000	2,548,000	11.5%	7.4%
ボランティアセンター事業	17,907,000	20,205,000	△2,298,000	-11.4%	5.4%
老人居宅介護等事業	25,068,000	31,546,000	△6,478,000	-20.5%	7.5%
居宅介護支援事業	9,470,000	14,483,000	△5,013,000	-34.6%	2.8%
障害福祉サービス事業	1,961,000	9,084,000	△7,123,000	-78.4%	0.6%
養育支援訪問事業サービス	231,000	166,000	65,000	39.2%	0.1%
歳末たすけあい運動事業	220,000	200,000	20,000	10.0%	0.1%
生活福祉資金貸付事業	5,523,000	2,826,000	2,697,000	95.4%	1.7%
受験生チャレンジ支援貸付事業	3,000,000	3,000,000	0	0.0%	0.9%
平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター	30,823,000	31,043,000	△220,000	-0.7%	9.2%
大久野老人福祉センター	22,440,000	22,062,000	378,000	1.7%	6.7%
本宿老人福祉センター	31,109,000	27,283,000	3,826,000	14.0%	9.3%
ユートピアサンホーム	48,929,000	55,662,000	△6,733,000	-12.1%	14.7%
ユートピアひまわりホーム	31,543,000	31,807,000	△264,000	-0.8%	9.5%
合 計	333,398,000	361,616,000	△28,218,000	-7.8%	100.0%

イ 主な増減理由

事業	内容・増減理由
法人運営事業	前年度に退職積立及び各事業への運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額し、予備費計上を前年度比388万2千円の減額としたこと等により、法人運営事業としては前年度比401万4千円の減額となっております。
地域福祉事業	前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額し、予備費計上を前年度比311万2千円減としたこと及び契約職員1名の賃金体系が非常勤職員の給与体系となったことによる人件費の減額等により、地域福祉事業としては前年度比498万8千円の減額となっております。
有償家事援助事業	前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額し、予備費計上を前年度比54万2千円減としたこと等により、有償家事援助事業としては前年度比62万1千円の減額となっております。
福祉サービス利用援助事業	東社協受託の地域福祉権利擁護事業において、令和3年度の利用が増加したことに伴い受託料の増額が見込まれることから、人件費支出の増額等、事業全体で前年度比254万8千円の増額となっております。
ボランティアセンター事業	前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額し、予備費計上を前年度比230万3千円の減額としたこと等により、事業全体で前年度比229万8千円の減額となっております。
老人居宅介護等事業	前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度前期末支払資金残高(前年度繰越額)を減額し、予備費計上を前年度比713万5千円の減額としたこと等により、老人居宅介護等事業としては前年度比647万8千円の減額となっております。
居宅介護支援事業	事務所内各事業の不足額を充当するためサービス区分間繰入支出を増額したほか、前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度予備費計上額を減額したこと等により、居宅介護支援事業としては前年度比501万3千円の減額となっております。
障害福祉サービス事業	令和3年度に利用頻度が高い方の利用が中止となり、介護給付費の減額が見込まれるため、ヘルパー給与等を減額したほか、前年度に運用財産積立を増額したことに伴い令和4年度予備費計上額を減額したこと等により、障害福祉サービス事業としては、前年度比712万3千円の減額となっております。
生活福祉資金貸付事業	東社協より受託している生活福祉資金コロナ特例貸付事業において、償還事務開始に伴う受託金の増額が見込まれることから、人件費支出の増額等、前年度比269万7千円の増額となっております。
本宿老人福祉センター	町派遣職員の派遣不補充の場合に速やかに人員体制を整備するため、民間派遣職員の採用のための人件費を計上したことにより前年度比382万6千円の増額となっております。
ユートピアサンホーム	民間派遣職員の契約期間満了に伴い派遣職員費支出を減額したことにより前年度比673万3千円の減額となっております。

3 公益事業区分の状況

(1) 予算総括表

単位：円

	収 入	支 出	差 額
事業活動による収支	24,488,000	24,253,000	235,000
施設整備等による収支	0	0	0
その他の活動による収支	0	235,000	△235,000
予備費	0	0	0
当期資金収支差額	24,488,000	24,488,000	0
前期末支払資金残高	0	0	0
計	24,488,000	24,488,000	0

(2) 予算概要

介護予防拠点施設として設置され、平成26年度より日の出町より指定管理者として受託運営しております。

令和3年5月より町派遣職員が1名減となっていることから、民間派遣職員採用のための派遣職員費支出の計上による人件費の増額のほか、コロナ禍での事務、事業の見直しによる事務、事業費の減額により、大久野健康いきいきセンター事業としては、前年度比5万9千円の減となる2,448万8千円を計上しております。

ア 事業別内訳

単位：円

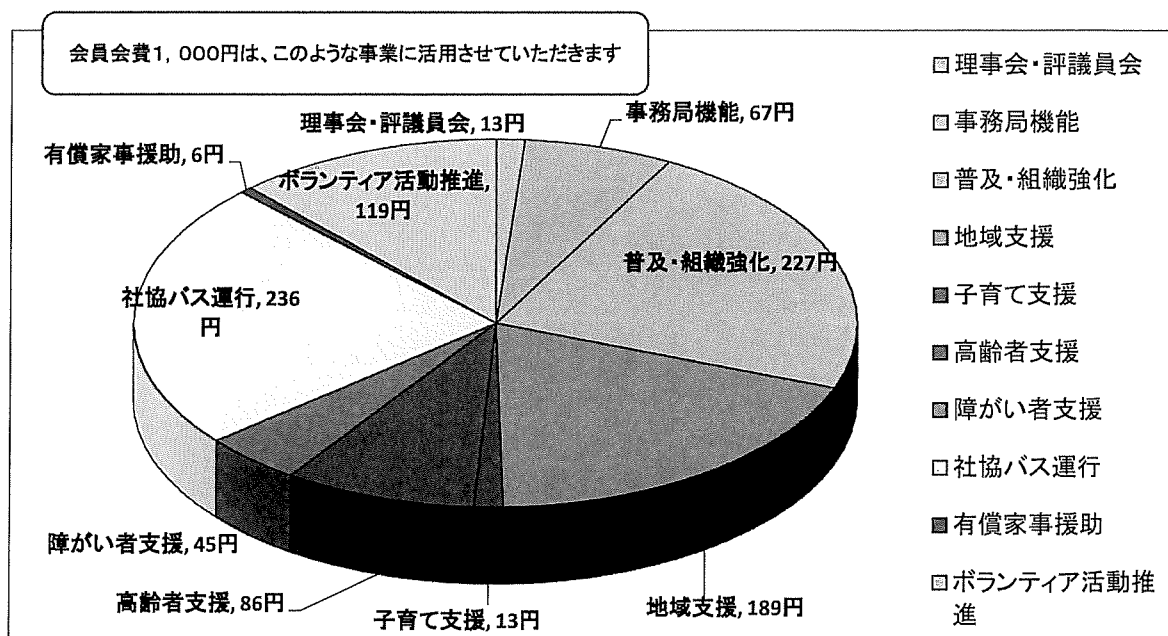
事業名	本年度予算額	前年度予算額	増 減	増減率	構成割合
大久野健康いきいきセンター	24,488,000	24,547,000	△59,000	-0.2%	100.0%
合 計	24,488,000	24,547,000	△59,000	-0.2%	100.0%

令和4年度会員会費の使途と割合

会員会費は下記の事業に配分し、事業展開していく予定です。

単位：円

事業名	予算額	内 訳
理事会・評議員会	66,000	役員研修費等
事務局機能	355,000	通信運搬費、事務用車輛維持管理経費等
普及・組織強化事業	1,200,000	社協だより作成、配布等
地域支援事業	1,000,000	小地域福祉活動助成金、ふれあいサロン保険代等
子育て支援事業	67,000	小学1年生への黄色い傘の贈呈等
高齢者支援事業	453,000	敬老福祉大会参加者へ記念品の贈呈等
障がい者支援事業	236,000	映画会、秋川流域ふれあいクリスマス会分担金等
社協バス運行事業	1,244,000	車輛維持管理経費、燃料費等
有償家事援助事業	30,000	通信運搬費、在宅福祉サービス総合保険代
ボランティア活動推進事業	627,000	講座開催、ボランティア保険代等
合計	5,278,000	普通会費 3,773,000 特別会費 1,505,000



各年度の実績と見込み

単位：円

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会費	4,109,000	4,082,000	3,961,000	3,831,000	3,773,000
特別会費	1,635,000	1,635,000	1,580,000	1,551,000	1,505,000
合計	5,744,000	5,717,000	5,541,000	5,382,000	5,278,000

※令和3年度は令和4年2月末日時点での実績額、令和4年度は見込み額となります。

単位：普通会員は世帯、特別会員は事業所

	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会員	3,915	3,922	3,831	3,718	3,700
特別会員	194	193	194	185	180

※令和3年度は令和4年2月末日時点での実績数、令和4年度は見込み数となります。



社協バス

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人 日の出町社会福祉協議会 総合計

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	5,278,000	5,438,000	△ 160,000
	寄附金収入	360,000	361,000	△ 1,000
	経常経費補助金収入	88,876,000	89,289,000	△ 413,000
	受託金収入	225,541,000	223,021,000	2,520,000
	事業収入	4,307,000	5,350,000	△ 1,043,000
	負担金収入	13,000	2,000	11,000
	介護保険事業収入	20,341,000	18,211,000	2,130,000
	障害福祉サービス等事業収入	879,000	6,085,000	△ 5,206,000
	受取利息配当金収入	160,000	156,000	4,000
	その他の収入	98,000	214,000	△ 116,000
	事業活動収入計(1)	345,853,000	348,127,000	△ 2,274,000
支出				
人件費支出	239,378,000	235,564,000	3,814,000	
事業費支出	32,093,000	38,087,000	△ 5,994,000	
事務費支出	60,904,000	60,922,000	△ 18,000	
分担金支出	53,000	53,000	0	
助成金支出	2,148,000	2,519,000	△ 371,000	
事業活動支出計(2)	334,576,000	337,145,000	△ 2,569,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,277,000	10,982,000	295,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	912,000	912,000	0
施設整備等支出計(5)	912,000	912,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 912,000	△ 912,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	8,004,000	7,844,000	160,000
	その他の活動収入計(7)	8,004,000	7,844,000	160,000
	支出			
積立資産支出	10,737,000	9,292,000	1,445,000	
サービス区分間繰入金支出	8,004,000	7,844,000	160,000	
その他の活動支出計(8)	18,741,000	17,136,000	1,605,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,737,000	△ 9,292,000	△ 1,445,000	
予備費支出(10)	3,657,000	30,970,000	△ 27,313,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,029,000	△ 30,192,000	26,163,000	
前期末支払資金残高(12)	4,029,000	30,192,000	△ 26,163,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉事業区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	5,278,000	5,438,000	△ 160,000
	寄附金収入	360,000	361,000	△ 1,000
	経常経費補助金収入	88,876,000	89,289,000	△ 413,000
	受託金収入	201,514,000	198,889,000	2,625,000
	事業収入	3,847,000	4,936,000	△ 1,089,000
	負担金収入	13,000	2,000	11,000
	介護保険事業収入	20,341,000	18,211,000	2,130,000
	障害福祉サービス等事業収入	879,000	6,085,000	△ 5,206,000
	受取利息配当金収入	159,000	155,000	4,000
	その他の収入	98,000	214,000	△ 116,000
	事業活動収入計(1)	321,365,000	323,580,000	△ 2,215,000
	支出			
人件費支出	229,079,000	227,485,000	1,594,000	
事業費支出	28,651,000	34,021,000	△ 5,370,000	
事務費支出	50,392,000	48,899,000	1,493,000	
分担金支出	53,000	53,000	0	
助成金支出	2,148,000	2,519,000	△ 371,000	
事業活動支出計(2)	310,323,000	312,977,000	△ 2,654,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,042,000	10,603,000	439,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	912,000	912,000	0
	施設整備等支出計(5)	912,000	912,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 912,000	△ 912,000	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	8,004,000	7,844,000	160,000
	その他の活動収入計(7)	8,004,000	7,844,000	160,000
	支出			
	積立資産支出	10,502,000	8,913,000	1,589,000
サービス区分間繰入金支出	8,004,000	7,844,000	160,000	
その他の活動支出計(8)	18,506,000	16,757,000	1,749,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 10,502,000	△ 8,913,000	△ 1,589,000	
予備費支出(10)	3,657,000	30,970,000	△ 27,313,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,029,000	△ 30,192,000	26,163,000	
前期末支払資金残高(12)	4,029,000	30,192,000	△ 26,163,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉事業区分 内訳表

勘定科目		平井・生涯学習ふれあい 総合福祉センター	大久野老人福祉センター	本宿老人福祉センター	ユートピアサンホーム	ユートピアひまわりホーム	合計	内部取引消去
収入	会費収入	5,278,000					5,278,000	
	寄附金収入	300,000			60,000		360,000	
	經常経費補助金収入	88,876,000					88,876,000	
	受託金収入	40,662,000	22,291,000	31,107,000	48,119,000	28,515,000	201,514,000	
	事業収入	1,061,000	147,000		548,000	2,091,000	3,847,000	
	負担金収入	13,000					13,000	
	介護保険事業収入	20,341,000					20,341,000	
	障害福祉サービス等事業収入	879,000					879,000	
	受取利息配当金収入	152,000	1,000	1,000	2,000	2,000	159,000	
	その他の収入	94,000	1,000	1,000			98,000	
	事業活動収入計(1)	157,656,000	22,440,000	31,109,000	48,729,000	30,608,000	321,365,000	
支出	人件費支出	124,630,000	12,799,000	13,613,000	43,300,000	23,947,000	229,079,000	
	事業費支出	8,189,000	3,204,000	5,537,000	1,494,000	2,746,000	28,651,000	
	事務費支出	15,126,000	5,913,000	11,468,000	3,003,000	2,724,000	50,392,000	
	分担金支出	53,000					53,000	
	助成金支出	2,148,000					2,148,000	
	事業活動支出計(2)	150,146,000	21,916,000	30,618,000	47,797,000	29,417,000	310,323,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	394,000	524,000	491,000	932,000	1,191,000	11,042,000	
収入	施設整備等収入計(4)							
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
収入	サービス区分間繰入金収入							
	その他の活動収入計(7)							
支出	積立資産支出	394,000	524,000	491,000	932,000	1,225,000	10,502,000	
	サービス区分間繰入金支出							
	その他の活動支出計(8)	394,000	524,000	491,000	932,000	1,225,000	18,506,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 394,000	△ 524,000	△ 491,000	△ 932,000	△ 1,225,000	△ 10,502,000	
予備費支出(10)						901,000	3,657,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	△ 200,000	△ 935,000	△ 4,029,000	0
前期末支払資金残高(12)					200,000	935,000	4,029,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	0	0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉協議会事務所拠点区分

(単位:円)

	勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	5,278,000	5,438,000	△ 160,000
	普通会費収入	3,773,000	3,888,000	△ 115,000
	特別会費収入	1,505,000	1,550,000	△ 45,000
	寄附金収入	300,000	300,000	0
	経常経費寄附金収入	300,000	300,000	0
	経常経費補助金収入	88,876,000	89,289,000	△ 413,000
	市区町村補助金収入	85,615,000	86,252,000	△ 637,000
	市区町村補助金収入	85,615,000	86,252,000	△ 637,000
	共同募金配分金収入	3,261,000	3,037,000	224,000
	歳末たすけあい配分金収入	3,261,000	3,037,000	224,000
	受託金収入	40,662,000	35,796,000	4,866,000
	市区町村受託金収入	28,677,000	28,582,000	95,000
	市区町村受託金収入	28,677,000	28,582,000	95,000
	都道府県社協受託金収入	11,985,000	7,214,000	4,771,000
	都道府県社協受託金収入	11,985,000	7,214,000	4,771,000
	事業収入	1,061,000	1,177,000	△ 116,000
	参加費収入	42,000	42,000	0
	利用料収入	1,019,000	1,135,000	△ 116,000
	負担金収入	13,000	2,000	11,000
	負担金収入	13,000	2,000	11,000
	負担金収入	13,000	2,000	11,000
	介護保険事業収入	20,341,000	18,211,000	2,130,000
	居宅介護料収入	7,907,000	8,933,000	△ 1,026,000
	(介護報酬収入)	6,959,000	7,816,000	△ 857,000
	介護報酬収入	6,959,000	7,816,000	△ 857,000
	(利用者負担金収入)	948,000	1,117,000	△ 169,000
	介護負担金収入(公費)	61,000	29,000	32,000
	介護負担金収入(一般)	887,000	1,088,000	△ 201,000
	居宅介護支援介護料収入	8,917,000	6,097,000	2,820,000
	居宅介護支援介護料収入	8,917,000	6,097,000	2,820,000
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,358,000	3,181,000	177,000
	事業費収入	2,946,000	2,767,000	179,000
事業負担金収入(公費)	1,000	1,000	0	
事業負担金収入(一般)	411,000	413,000	△ 2,000	
その他の事業収入	159,000		159,000	
補助金事業収入(公費)	159,000		159,000	
障害福祉サービス等事業収入	879,000	6,085,000	△ 5,206,000	
自立支援給付費収入	839,000	6,066,000	△ 5,227,000	
介護給付費収入	839,000	6,066,000	△ 5,227,000	
利用者負担金収入	19,000	19,000	0	
その他の事業収入	21,000		21,000	
補助金事業収入(公費)	21,000		21,000	
受取利息配当金収入	152,000	148,000	4,000	
その他の収入	94,000	210,000	△ 116,000	
雑収入	94,000	210,000	△ 116,000	
雑収入	94,000	210,000	△ 116,000	
	事業活動収入計(1)	157,656,000	156,656,000	1,000,000
事業活動による収支	人件費支出	124,630,000	122,563,000	2,067,000
	職員給料支出	68,749,000	67,458,000	1,291,000
	職員賞与支出	21,859,000	21,708,000	151,000
	非常勤職員給与支出	13,487,000	13,141,000	346,000
	法定福利費支出	20,535,000	20,256,000	279,000
	事業費支出	8,189,000	8,948,000	△ 759,000
	教養娯楽費支出	42,000	48,000	△ 6,000
	消耗器具備品費支出	1,186,000	1,483,000	△ 297,000
	賃借料支出	403,000	400,000	3,000
	車輛費支出	304,000	475,000	△ 171,000
	車輛燃料費支出	514,000	499,000	15,000
	返還金支出	1,000	1,000	0
	諸謝金支出	1,631,000	2,216,000	△ 585,000
	旅費交通費支出	669,000	777,000	△ 108,000
	印刷製本費支出	418,000	184,000	234,000
	修繕費支出	100,000	100,000	0

	通信運搬費支出	62,000	63,000	△ 1,000
	会議費支出		10,000	△ 10,000
	広報費支出	751,000	631,000	120,000
	業務委託費支出	1,342,000	1,280,000	62,000
	損害保険料支出	756,000	771,000	△ 15,000
	援護費支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	15,126,000	15,494,000	△ 368,000
	福利厚生費支出	1,082,000	1,250,000	△ 168,000
	職員被服費支出	10,000	126,000	△ 116,000
	旅費交通費支出	977,000	1,037,000	△ 60,000
	研修研究費支出	379,000	447,000	△ 68,000
	事務消耗品費支出	1,253,000	1,223,000	30,000
	印刷製本費支出	936,000	809,000	127,000
	水道光熱費支出	490,000	474,000	16,000
	燃料費支出	599,000	566,000	33,000
	修繕費支出	240,000	240,000	0
	通信運搬費支出	1,755,000	2,900,000	△ 1,145,000
	会議費支出	3,000	34,000	△ 31,000
	会議費支出	3,000	19,000	△ 16,000
	拠点区分間会議費		15,000	△ 15,000
	広報費支出	194,000	203,000	△ 9,000
	業務委託費支出	2,091,000	1,490,000	601,000
	その他の委託費支出	2,091,000	1,490,000	601,000
	手数料支出	366,000	391,000	△ 25,000
	保険料支出	582,000	680,000	△ 98,000
	賃借料支出	2,840,000	2,415,000	425,000
	租税公課支出	580,000	532,000	48,000
	保守料支出	404,000	330,000	74,000
	渉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	275,000	277,000	△ 2,000
	雑支出	20,000	20,000	0
	雑支出	20,000	20,000	0
	分担金支出	53,000	53,000	0
	分担金支出	53,000	53,000	0
	助成金支出	2,148,000	2,519,000	△ 371,000
	助成金支出	2,148,000	2,519,000	△ 371,000
	助成金支出	2,148,000	2,519,000	△ 371,000
	事業活動支出計(2)	150,146,000	149,577,000	569,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,510,000	7,079,000	431,000
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	912,000	912,000	0
	施設整備等支出計(5)	912,000	912,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 912,000	△ 912,000	0
その他の収入	サービス区分間繰入金収入	8,004,000	7,844,000	160,000
	その他の活動収入計(7)	8,004,000	7,844,000	160,000
活動による支出	積立資産支出	6,936,000	5,373,000	1,563,000
	退職給付引当資産支出	6,931,000	5,368,000	1,563,000
	退職給付引当資産支出	6,072,000	4,536,000	1,536,000
	従事者共済会引当資産支出	859,000	832,000	27,000
	運用財産積立資産積立支出	5,000	5,000	0
	サービス区分間繰入金支出	8,004,000	7,844,000	160,000
	その他の活動支出計(8)	14,940,000	13,217,000	1,723,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,936,000	△ 5,373,000	△ 1,563,000
	予備費支出(10)	2,556,000	30,053,000	△ 27,497,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,894,000	△ 29,259,000	26,365,000
	前期末支払資金残高(12)	2,894,000	29,259,000	△ 26,365,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和4年度 資金収支予算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉協議会事務所拠点区分 内訳表

勘定科目	サービスクラス区分										合計	内部取引消去		
	法人運営事業	地域福祉事業	有償支援補助事業	福祉サービスクラス利用補助事業	ボランティアセンター事業	老人居宅介護等事業	障害福祉サービス事業	養育支援訪問事業	歳末たすけあい運動事業	生活福祉資金貸付事業			受給者手帳レシオ支援貸付事業	
収入	5,278,000												5,278,000	
会費収入	300,000												300,000	
寄附金収入	42,925,000	22,634,000		24,324,000	9,954,000	13,143,000							88,876,000	
經常経費補助金収入		5,000		300,000	7,223,000								40,662,000	
受託金収入			719,000		42,000								1,061,000	
事業収入													13,000	
負担金収入													20,341,000	
介護保険事業収入													879,000	
障害福祉サービスクラス等事業収入													152,000	
受取利息配当金収入	149,000				1,000								879,000	
その他の収入			84,000		10,000								94,000	
事業活動収入計(1)	48,652,000	22,723,000	719,000	24,624,000	17,230,000	24,568,000	8,970,000	231,000	220,000	5,523,000	3,000,000		157,656,000	
人件費支出	35,657,000	20,103,000		19,857,000	13,582,000	21,859,000	4,716,000	179,000		4,423,000	3,000,000		124,630,000	
事業費支出	2,519,000	1,872,000	671,000	488,000	2,174,000	116,000	125,000	20,000	115,000				8,189,000	
事務費支出	6,034,000	1,287,000	1,02,000	1,973,000	1,481,000	1,698,000	1,443,000	32,000	105,000	600,000			15,126,000	
分相金支出		50,000		3,000									53,000	
助成金支出	232,000	1,715,000	773,000	22,321,000	200,000		6,284,000	231,000	220,000	5,023,000	3,000,000		2,148,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	44,442,000	25,028,000	△54,000	2,303,000	△207,000	895,000	2,686,000	0	0	500,000	0		150,146,000	
施設整備等収入													7,510,000	
施設整備等収入計(4)													7,510,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出	76,000	120,000		276,000	60,000		152,000						912,000	
施設整備等支出計(5)	76,000	120,000		276,000	60,000		152,000						912,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△76,000	△120,000		△276,000	△60,000		△152,000						△912,000	
サービスクラス区分間繰入金収入	4,347,000	3,000,000	30,000		627,000								8,004,000	△8,004,000
その他の活動収入計(7)	4,347,000	3,000,000	30,000		627,000								8,004,000	△8,004,000
設立資産支出	2,211,000	575,000		2,027,000	360,000	763,000	500,000			500,000			6,936,000	
サービスクラス区分間繰入金支出	5,970,000						2,034,000						8,004,000	△8,004,000
その他の活動支出計(8)	8,181,000	575,000		2,027,000	360,000	763,000	2,534,000			500,000			14,940,000	△8,004,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,834,000	2,425,000	30,000		267,000	△763,000	△2,534,000			△500,000			△6,936,000	0
手数料支出(10)	720,000	559,000	26,000	50,000	50,000	404,000	500,000			247,000			2,556,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△420,000	△559,000	△50,000	△50,000	△50,000	△500,000	△500,000	0	0	0	0		△2,894,000	0
前期未支払資金残高(12)	420,000	559,000	50,000	50,000	50,000	500,000	500,000	0	0	0	0		2,894,000	0
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

法人運営事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	会費収入	5,278,000	5,438,000	△ 160,000
	普通会費収入	3,773,000	3,888,000	△ 115,000
	特別会費収入	1,505,000	1,550,000	△ 45,000
	寄附金収入	300,000	300,000	0
	経常経費寄附金収入	300,000	300,000	0
	経常経費補助金収入	42,925,000	43,321,000	△ 396,000
	市区町村補助金収入	42,925,000	43,321,000	△ 396,000
	市区町村補助金収入	42,925,000	43,321,000	△ 396,000
	受取利息配当金収入	149,000	145,000	4,000
	事業活動収入計(1)	48,652,000	49,204,000	△ 552,000
事業活動による支出	人件費支出	35,657,000	35,738,000	△ 81,000
	職員給料支出	19,169,000	18,902,000	267,000
	職員賞与支出	7,165,000	7,244,000	△ 79,000
	法定福利費支出	9,323,000	9,592,000	△ 269,000
	事業費支出	2,519,000	2,335,000	184,000
	消耗器具備品費支出	336,000	336,000	0
	返還金支出	1,000	1,000	0
	旅費交通費支出	669,000	750,000	△ 81,000
	印刷製本費支出	44,000	44,000	0
	広報費支出	644,000	524,000	120,000
	業務委託費支出	697,000	554,000	143,000
	損害保険料支出	128,000	126,000	2,000
	事務費支出	6,034,000	6,266,000	△ 232,000
	福利厚生費支出	889,000	913,000	△ 24,000
	職員被服費支出		46,000	△ 46,000
	旅費交通費支出	149,000	160,000	△ 11,000
	研修研究費支出	193,000	198,000	△ 5,000
	事務消耗品費支出	227,000	281,000	△ 54,000
	印刷製本費支出	100,000	45,000	55,000
	水道光熱費支出	490,000	474,000	16,000
	燃料費支出	134,000	104,000	30,000
	通信運搬費支出	657,000	1,297,000	△ 640,000
	広報費支出	100,000	100,000	0
	業務委託費支出	1,217,000	830,000	387,000
	その他の委託費支出	1,217,000	830,000	387,000
	手数料支出	80,000	53,000	27,000
	保険料支出	287,000	317,000	△ 30,000
	賃借料支出	1,041,000	1,034,000	7,000
	租税公課支出	96,000	96,000	0
	保守料支出	56,000		56,000
	渉外費支出	50,000	50,000	0
	諸会費支出	268,000	268,000	0
	助成金支出	232,000	320,000	△ 88,000
	助成金支出	232,000	320,000	△ 88,000
助成金支出	232,000	320,000	△ 88,000	
事業活動支出計(2)	44,442,000	44,659,000	△ 217,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,210,000	4,545,000	△ 335,000	
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	76,000	76,000	0
施設整備等による支出	支出			
	施設整備等支出計(5)	76,000	76,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 76,000	△ 76,000	0
その他の収入	収入			
	サービス区分間繰入金収入	4,347,000	3,429,000	918,000
その他の活動収入計(7)	4,347,000	3,429,000	918,000	

活動による収支	積立資産支出	2,211,000	1,943,000	268,000
	退職給付引当資産支出	2,206,000	1,938,000	268,000
	退職給付引当資産支出	1,895,000	1,633,000	262,000
	従事者共済会引当資産支出	311,000	305,000	6,000
	運用財産積立資産積立支出	5,000	5,000	0
	サービス区分間繰入金支出	5,970,000	6,213,000	△ 243,000
	その他の活動支出計(8)	8,181,000	8,156,000	25,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,834,000	△ 4,727,000	893,000
	予備費支出(10)	720,000	4,542,000	△ 3,822,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 420,000	△ 4,800,000	4,380,000
前期末支払資金残高(12)	420,000	4,800,000	△ 4,380,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

法人運営事業サービス区分内訳表

		勘定科目							(単位:円)	
		理事会・評議員会	事務局機能	調査研究・企画事業	普及・組織強化事業	福祉団体等助成事業	サービス区分合計			
事業活動による収入	会費収入		5,278,000				5,278,000			
	寄附金収入		300,000				300,000			
	経常経費補助金収入	268,000	42,360,000	80,000		217,000	42,925,000			
	受取利息配当金収入		149,000				149,000			
事業活動による支出	事業活動収入計(1)	268,000	48,087,000	80,000		217,000	48,652,000			
	人件費支出		35,657,000				35,657,000			
	事業費支出	716,000	247,000		1,556,000		2,519,000			
	事務費支出	101,000	5,660,000	80,000	193,000		6,034,000			
事業活動による収入	助成金支出				232,000		232,000			
	事業活動支出計(2)	817,000	41,564,000	80,000	1,749,000	232,000	44,442,000			
施設整備等による収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 549,000	6,523,000	0	△ 1,749,000	△ 15,000	4,210,000			
	収入									
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)									
	ファイナンス・リース債務の返済支出		76,000				76,000		76,000	
その他の活動による収入	施設整備等支出計(5)		76,000				76,000		76,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 76,000				△ 76,000			
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	549,000	2,034,000		1,749,000	15,000	4,347,000			
	収入									
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7)	549,000	2,034,000		1,749,000	15,000	4,347,000			
	積立資産支出		2,211,000				2,211,000			
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金支出		5,970,000				5,970,000			
	その他の活動支出計(8)		8,181,000				8,181,000			
予備費支出	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	549,000	△ 6,147,000		1,749,000	15,000	△ 3,834,000			
	支出	30,000	600,000	30,000	30,000	30,000	720,000			
当期資金収支差額合計	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 30,000	△ 300,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000	△ 420,000			
	前期末支払資金残高(12)	30,000	300,000	30,000	30,000	30,000	420,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0			

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

地域福祉事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	經常経費補助金収入	22,634,000	23,737,000	△ 1,103,000	
	市区町村補助金収入	20,593,000	21,900,000	△ 1,307,000	
	市区町村補助金収入	20,593,000	21,900,000	△ 1,307,000	
	共同募金配分金収入	2,041,000	1,837,000	204,000	
	歳末たすけあい配分金収入	2,041,000	1,837,000	204,000	
	受託金収入	5,000	5,000	0	
	都道府県社協受託金収入	5,000	5,000	0	
	都道府県社協受託金収入	5,000	5,000	0	
	その他の収入	84,000	200,000	△ 116,000	
	雑収入	84,000	200,000	△ 116,000	
	雑収入	84,000	200,000	△ 116,000	
	事業活動収入計(1)		22,723,000	23,942,000	△ 1,219,000
	事業活動による収支	人件費支出	20,103,000	21,120,000	△ 1,017,000
		職員給料支出	10,623,000	13,353,000	△ 2,730,000
		職員賞与支出	4,205,000	4,720,000	△ 515,000
非常勤職員給与支出		2,313,000		2,313,000	
法定福利費支出		2,962,000	3,047,000	△ 85,000	
事業費支出		1,872,000	2,031,000	△ 159,000	
教養娯楽費支出		42,000	48,000	△ 6,000	
消耗器具備品費支出		527,000	807,000	△ 280,000	
賃借料支出		171,000	168,000	3,000	
車輛費支出		238,000	315,000	△ 77,000	
車輛燃料費支出		304,000	304,000	0	
諸謝金支出		80,000	90,000	△ 10,000	
旅費交通費支出			27,000	△ 27,000	
印刷製本費支出		294,000	30,000	264,000	
修繕費支出		100,000	100,000	0	
会議費支出			10,000	△ 10,000	
損害保険料支出		106,000	122,000	△ 16,000	
援護費支出		10,000	10,000	0	
事務費支出		1,287,000	1,311,000	△ 24,000	
旅費交通費支出		3,000	46,000	△ 43,000	
研修研究費支出		84,000	84,000	0	
事務消耗品費支出		132,000	101,000	31,000	
印刷製本費支出		137,000	137,000	0	
燃料費支出		239,000	226,000	13,000	
通信運搬費支出		89,000	109,000	△ 20,000	
会議費支出			15,000	△ 15,000	
拠点区分間会議費			15,000	△ 15,000	
業務委託費支出		48,000	48,000	0	
その他の委託費支出		48,000	48,000	0	
手数料支出		31,000	34,000	△ 3,000	
保険料支出		116,000	147,000	△ 31,000	
賃借料支出		226,000	196,000	30,000	
租税公課支出		134,000	120,000	14,000	
保守料支出		48,000	48,000	0	
分担金支出		50,000	50,000	0	
分担金支出		50,000	50,000	0	
助成金支出		1,716,000	1,949,000	△ 233,000	
助成金支出		1,716,000	1,949,000	△ 233,000	
助成金支出		1,716,000	1,949,000	△ 233,000	
事業活動支出計(2)		25,028,000	26,461,000	△ 1,433,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,305,000	△ 2,519,000	214,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	120,000	120,000	0	
施設整備等支出計(5)		120,000	120,000	0	

△	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 120,000	△ 120,000	0
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	3,000,000	3,635,000	△ 635,000
	その他の活動収入計(7)	3,000,000	3,635,000	△ 635,000
その他の活動による支出	積立資産支出	575,000	1,018,000	△ 443,000
	退職給付引当資産支出	575,000	1,018,000	△ 443,000
	退職給付引当資産支出	492,000	852,000	△ 360,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	166,000	△ 83,000
	その他の活動支出計(8)	575,000	1,018,000	△ 443,000
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,425,000	2,617,000	△ 192,000
	予備費支出(10)	559,000	3,671,000	△ 3,112,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 559,000	△ 3,693,000	3,134,000
	前期末支払資金残高(12)	559,000	3,693,000	△ 3,134,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

地域福祉事業サービス区分 内訳表

勘定科目		地域支援事業	子育て支援事業	高齢者支援事業	障がい者支援事業	福祉バス運行事業	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付	サービス区分合計
事業活動による収支	經常経費補助金収入	19,902,000	400,000	96,000		2,236,000		22,634,000
	受託金収入						5,000	5,000
	その他の収入	84,000						84,000
	事業活動収入計(1)	19,986,000	400,000	96,000		2,236,000	5,000	22,723,000
	人件費支出	17,429,000				2,674,000		20,103,000
	事業費支出	379,000	462,000	527,000	185,000	319,000		1,872,000
	事務費支出	767,000	5,000	22,000	1,000	487,000	5,000	1,287,000
	分担金支出				50,000			50,000
	助成金支出	1,716,000						1,716,000
	事業活動支出計(2)	20,291,000	467,000	549,000	236,000	3,480,000		25,028,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△305,000	△67,000	△453,000	△236,000	△1,244,000		△2,305,000	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	ファイナンス・リース債務の返済支出	120,000						120,000
	施設整備等支出計(5)	120,000						120,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△120,000						△120,000
	サービス区分繰入金収入	1,000,000	67,000	453,000	236,000	1,244,000		3,000,000
	収入							
	その他の活動収入計(7)	1,000,000	67,000	453,000	236,000	1,244,000		3,000,000
	積立資産支出	575,000						575,000
	その他の活動支出計(8)	575,000						575,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	425,000	67,000	453,000	236,000	1,244,000		2,425,000	
予備費支出(10)	100,000	30,000	30,000	30,000	369,000		559,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△100,000	△30,000	△30,000	△30,000	△369,000		△559,000	
前期未支払資金残高(12)	100,000	30,000	30,000	30,000	369,000		559,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0		0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

有償家事援助事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業収入	719,000	835,000	△ 116,000
	利用料収入	719,000	835,000	△ 116,000
	事業活動収入計(1)	719,000	835,000	△ 116,000
	支出			
	事業費支出	671,000	752,000	△ 81,000
	消耗器具備品費支出	11,000	11,000	0
	業務委託費支出	645,000	726,000	△ 81,000
	損害保険料支出	15,000	15,000	0
	事務費支出	102,000	100,000	2,000
事務消耗品費支出	12,000	12,000	0	
通信運搬費支出	31,000	31,000	0	
手数料支出	59,000	57,000	2,000	
事業活動支出計(2)	773,000	852,000	△ 79,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 54,000	△ 17,000	△ 37,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	30,000	30,000	0
	その他の活動収入計(7)	30,000	30,000	0
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,000	30,000	0	
予備費支出(10)	26,000	568,000	△ 542,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 50,000	△ 555,000	505,000	
前期末支払資金残高(12)	50,000	555,000	△ 505,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

福祉サービス利用援助事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
収入	受託金収入	24,324,000	21,768,000	2,556,000	
	市区町村受託金収入	17,867,000	17,385,000	482,000	
	市区町村受託金収入	17,867,000	17,385,000	482,000	
	都道府県社協受託金収入	6,457,000	4,383,000	2,074,000	
	都道府県社協受託金収入	6,457,000	4,383,000	2,074,000	
	事業収入	300,000	300,000	0	
	利用料収入	300,000	300,000	0	
	事業活動収入計(1)	24,624,000	22,068,000	2,556,000	
	事業活動による収支	人件費支出	19,857,000	17,891,000	1,966,000
		職員給料支出	12,415,000	10,964,000	1,451,000
		職員賞与支出	4,175,000	4,004,000	171,000
		非常勤職員給与支出	485,000	208,000	277,000
		法定福利費支出	2,782,000	2,715,000	67,000
		事業費支出	488,000	498,000	△ 10,000
		賃借料支出	30,000	30,000	0
		諸謝金支出	458,000	468,000	△ 10,000
事務費支出		1,973,000	1,880,000	93,000	
福利厚生費支出		40,000		40,000	
旅費交通費支出		14,000	37,000	△ 23,000	
研修研究費支出		20,000	30,000	△ 10,000	
事務消耗品費支出		208,000	136,000	72,000	
印刷製本費支出		204,000	232,000	△ 28,000	
燃料費支出		48,000	48,000	0	
通信運搬費支出		139,000	481,000	△ 342,000	
会議費支出		3,000	5,000	△ 2,000	
会議費支出		3,000	5,000	△ 2,000	
業務委託費支出		424,000	384,000	40,000	
その他の委託費支出		424,000	384,000	40,000	
手数料支出		17,000	18,000	△ 1,000	
保険料支出		50,000	50,000	0	
賃借料支出		769,000	429,000	340,000	
租税公課支出		3,000	2,000	1,000	
保守料支出		34,000	28,000	6,000	
分担金支出		3,000	3,000	0	
分担金支出		3,000	3,000	0	
事業活動支出計(2)		22,321,000	20,272,000	2,049,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,303,000	1,796,000	507,000	
施設整備等による収支		収入			
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	276,000	276,000	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	276,000	276,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 276,000	△ 276,000	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	2,027,000	1,357,000	670,000	
	退職給付引当資産支出	2,027,000	1,357,000	670,000	
	退職給付引当資産支出	1,778,000	1,196,000	582,000	
従事者共済会引当資産支出	249,000	161,000	88,000		
その他の活動支出計(8)	2,027,000	1,357,000	670,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,027,000	△ 1,357,000	△ 670,000		
予備費支出(10)	50,000	221,000	△ 171,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 50,000	△ 58,000	8,000		
前期末支払資金残高(12)	50,000	58,000	△ 8,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

福祉サービス利用援助事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		地域福祉権利擁護事業	福祉サービス総合支援事業	成年後見活用あんしん生活創造事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,457,000	8,804,000	9,063,000	24,324,000
	事業収入	300,000			300,000
	事業活動収入計(1)	6,757,000	8,804,000	9,063,000	24,624,000
	支出				
人件費支出	5,226,000	7,438,000	7,193,000	19,857,000	
事業費支出			488,000	488,000	
事務費支出	385,000	745,000	843,000	1,973,000	
分担金支出	3,000			3,000	
事業活動支出計(2)	5,614,000	8,183,000	8,524,000	22,321,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,143,000	621,000	539,000	2,303,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	108,000	108,000	276,000
施設整備等支出計(5)	60,000	108,000	108,000	276,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 60,000	△ 108,000	△ 108,000	△ 276,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,083,000	513,000	431,000	2,027,000
その他の活動支出計(8)	1,083,000	513,000	431,000	2,027,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,083,000	△ 513,000	△ 431,000	△ 2,027,000	
予備費支出(10)	50,000			50,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 50,000	0	0	△ 50,000	
前期末支払資金残高(12)	50,000			50,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ボランティアセンター事業サービス区分

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	經常経費補助金収入	9,954,000	9,293,000	661,000
	市区町村補助金収入	8,954,000	8,293,000	661,000
	市区町村補助金収入	8,954,000	8,293,000	661,000
	共同募金配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
	歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,000,000	0
	受託金収入	7,223,000	7,756,000	△ 533,000
	市区町村受託金収入	7,223,000	7,756,000	△ 533,000
	市区町村受託金収入	7,223,000	7,756,000	△ 533,000
	事業収入	42,000	42,000	0
	参加費収入	42,000	42,000	0
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	10,000	10,000	0
	雑収入	10,000	10,000	0
	雑収入	10,000	10,000	0
	事業活動収入計(1)	17,230,000	17,102,000	128,000
	支出			
	人件費支出	13,582,000	12,803,000	779,000
	職員給料支出	8,771,000	8,142,000	629,000
	職員賞与支出	1,712,000	1,655,000	57,000
非常勤職員給与支出	1,874,000	1,845,000	29,000	
法定福利費支出	1,225,000	1,161,000	64,000	
事業費支出	2,174,000	2,881,000	△ 707,000	
消耗器具備品費支出	68,000	100,000	△ 32,000	
賃借料支出	202,000	202,000	0	
車輛費支出		100,000	△ 100,000	
車輛燃料費支出	210,000	195,000	15,000	
諸謝金支出	1,073,000	1,633,000	△ 560,000	
印刷製本費支出	70,000	100,000	△ 30,000	
通信運搬費支出	62,000	63,000	△ 1,000	
広報費支出	107,000	107,000	0	
損害保険料支出	382,000	381,000	1,000	
事務費支出	1,481,000	1,535,000	△ 54,000	
旅費交通費支出	288,000	293,000	△ 5,000	
研修研究費支出	20,000	25,000	△ 5,000	
事務消耗品費支出	115,000	167,000	△ 52,000	
印刷製本費支出	75,000	48,000	27,000	
燃料費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
修繕費支出	190,000	190,000	0	
通信運搬費支出	110,000	135,000	△ 25,000	
会議費支出		14,000	△ 14,000	
会議費支出		14,000	△ 14,000	
業務委託費支出	142,000	60,000	82,000	
その他の委託費支出	142,000	60,000	82,000	
手数料支出	19,000	24,000	△ 5,000	
保険料支出		51,000	△ 51,000	
賃借料支出	158,000	184,000	△ 26,000	
租税公課支出	316,000	285,000	31,000	
保守料支出	18,000	19,000	△ 1,000	
雑支出	20,000	20,000	0	
雑支出	20,000	20,000	0	
助成金支出	200,000	250,000	△ 50,000	
助成金支出	200,000	250,000	△ 50,000	
助成金支出	200,000	250,000	△ 50,000	
事業活動支出計(2)	17,437,000	17,469,000	△ 32,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 207,000	△ 367,000	160,000	
施設整備等による収入	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000	60,000	0

収支	施設整備等支出計(5)	60,000	60,000	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 60,000	△ 60,000	0
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	627,000	750,000	△ 123,000
	その他の活動収入計(7)	627,000	750,000	△ 123,000
その他の活動による支出	積立資産支出	360,000	323,000	37,000
	退職給付引当資産支出	360,000	323,000	37,000
	退職給付引当資産支出	288,000	262,000	26,000
	従事者共済会引当資産支出	72,000	61,000	11,000
	その他の活動支出計(8)	360,000	323,000	37,000
収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	267,000	427,000	△ 160,000
	予備費支出(10)	50,000	2,353,000	△ 2,303,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 50,000	△ 2,353,000	2,303,000
	前期末支払資金残高(12)	50,000	2,353,000	△ 2,303,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ボランティアセンター事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		ボランティア活動推 進事業	おでかけ支援ドリ ムカー事業	手話奉仕員養成研修 事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	9,954,000			9,954,000
	受託金収入		6,230,000	993,000	7,223,000
	事業収入	32,000		10,000	42,000
	受取利息配当金収入	1,000			1,000
	その他の収入	10,000			10,000
	事業活動収入計(1)	9,997,000	6,230,000	1,003,000	17,230,000
	支出				
	人件費支出	8,384,000	5,198,000		13,582,000
	事業費支出	989,000	247,000	938,000	2,174,000
事務費支出	631,000	785,000	65,000	1,481,000	
助成金支出	200,000			200,000	
事業活動支出計(2)	10,204,000	6,230,000	1,003,000	17,437,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 207,000	0	0	△ 207,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	60,000			60,000
	施設整備等支出計(5)	60,000			60,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 60,000			△ 60,000	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	627,000			627,000
	その他の活動収入計(7)	627,000			627,000
	支出				
	積立資産支出	360,000			360,000
その他の活動支出計(8)	360,000			360,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	267,000			267,000	
予備費支出(10)	50,000			50,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 50,000	0	0	△ 50,000	
前期末支払資金残高(12)	50,000			50,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

老人居宅介護等事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)		
収入	経常経費補助金収入	13,143,000	12,738,000	405,000		
	市区町村補助金収入	13,143,000	12,738,000	405,000		
	市区町村補助金収入	13,143,000	12,738,000	405,000		
	介護保険事業収入	11,424,000	12,114,000	△ 690,000		
	居宅介護料収入	7,907,000	8,933,000	△ 1,026,000		
	(介護報酬収入)	6,959,000	7,816,000	△ 857,000		
	介護報酬収入	6,959,000	7,816,000	△ 857,000		
	(利用者負担金収入)	948,000	1,117,000	△ 169,000		
	介護負担金収入(公費)	61,000	29,000	32,000		
	介護負担金収入(一般)	887,000	1,088,000	△ 201,000		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,358,000	3,181,000	177,000		
	事業費収入	2,946,000	2,767,000	179,000		
	事業負担金収入(公費)	1,000	1,000	0		
	事業負担金収入(一般)	411,000	413,000	△ 2,000		
	その他の事業収入	159,000		159,000		
	補助金事業収入(公費)	159,000		159,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	24,568,000	24,853,000	△ 285,000		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	21,859,000	19,955,000	1,904,000
			職員給料支出	10,355,000	9,151,000	1,204,000
職員賞与支出			3,454,000	3,118,000	336,000	
非常勤職員給与支出			5,688,000	5,403,000	285,000	
法定福利費支出			2,362,000	2,283,000	79,000	
事業費支出			116,000	134,000	△ 18,000	
消耗器具備品費支出			41,000	41,000	0	
車輛費支出			19,000	43,000	△ 24,000	
諸謝金支出			10,000	12,000	△ 2,000	
損害保険料支出			46,000	38,000	8,000	
事務費支出			1,698,000	1,958,000	△ 260,000	
福利厚生費支出			144,000	329,000	△ 185,000	
職員被服費支出				70,000	△ 70,000	
旅費交通費支出			364,000	333,000	31,000	
研修研究費支出			21,000	21,000	0	
事務消耗品費支出		52,000	100,000	△ 48,000		
印刷製本費支出		200,000	90,000	110,000		
燃料費支出		36,000	36,000	0		
通信運搬費支出		140,000	279,000	△ 139,000		
広報費支出		46,000	46,000	0		
業務委託費支出		168,000	95,000	73,000		
その他の委託費支出		168,000	95,000	73,000		
手数料支出		57,000	96,000	△ 39,000		
保険料支出		28,000	45,000	△ 17,000		
賃借料支出		311,000	287,000	24,000		
租税公課支出			6,000	△ 6,000		
保守料支出		129,000	121,000	8,000		
諸会費支出		2,000	4,000	△ 2,000		
事業活動支出計(2)		23,673,000	22,047,000	1,626,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		895,000	2,806,000	△ 1,911,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	228,000	228,000	0	
		施設整備等支出計(5)	228,000	228,000	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 228,000	△ 228,000	0		
その他の	収入					

活動による収支	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	763,000	732,000	31,000
	退職給付引当資産支出	763,000	732,000	31,000
	退職給付引当資産支出	619,000	593,000	26,000
	従事者共済会引当資産支出	144,000	139,000	5,000
	サービス区分間繰入金支出		1,000,000	△ 1,000,000
	その他の活動支出計(8)	763,000	1,732,000	△ 969,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 763,000	△ 1,732,000	969,000
	予備費支出(10)	404,000	7,539,000	△ 7,135,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 6,693,000	6,193,000
前期末支払資金残高(12)	500,000	6,693,000	△ 6,193,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

居宅介護支援事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)		
収入	受託金収入	52,000	105,000	△ 53,000		
	市区町村受託金収入	52,000	105,000	△ 53,000		
	市区町村受託金収入	52,000	105,000	△ 53,000		
	介護保険事業収入	8,917,000	6,097,000	2,820,000		
	居宅介護支援介護料収入	8,917,000	6,097,000	2,820,000		
	居宅介護支援介護料収入	8,917,000	6,097,000	2,820,000		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	8,970,000	6,203,000	2,767,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	4,716,000	4,485,000	231,000	
		職員給料支出	3,407,000	3,217,000	190,000	
		職員賞与支出	648,000	646,000	2,000	
		法定福利費支出	661,000	622,000	39,000	
		事業費支出	125,000	113,000	12,000	
		消耗器具備品費支出	45,000	45,000	0	
		車輛費支出	47,000	17,000	30,000	
		損害保険料支出	33,000	51,000	△ 18,000	
		事務費支出	1,443,000	1,391,000	52,000	
		福利厚生費支出	9,000	8,000	1,000	
		職員被服費支出	10,000	10,000	0	
		旅費交通費支出	31,000	31,000	0	
		研修研究費支出	30,000	30,000	0	
		事務消耗品費支出	200,000	260,000	△ 60,000	
		印刷製本費支出	131,000	96,000	35,000	
		燃料費支出	96,000	96,000	0	
		修繕費支出	50,000	50,000	0	
		通信運搬費支出	278,000	273,000	5,000	
		業務委託費支出	92,000	73,000	19,000	
		その他の委託費支出	92,000	73,000	19,000	
		手数料支出	25,000	26,000	△ 1,000	
		保険料支出	73,000	46,000	27,000	
		賃借料支出	263,000	250,000	13,000	
		租税公課支出	31,000	23,000	8,000	
		保守料支出	119,000	114,000	5,000	
		諸会費支出	5,000	5,000	0	
			事業活動支出計(2)	6,284,000	5,989,000	295,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,686,000	214,000	2,472,000		
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
		ファイナンス・リース債務の返済支出	152,000	152,000	0	
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)	152,000	152,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 152,000	△ 152,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
		支出	積立資産支出	500,000		500,000
			退職給付引当資産支出	500,000		500,000
			退職給付引当資産支出	500,000		500,000
			サービス区分間繰入金支出	2,034,000	631,000	1,403,000
その他の活動支出計(8)	2,534,000		631,000	1,903,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,534,000	△ 631,000	△ 1,903,000			
	予備費支出(10)	500,000	7,711,000	△ 7,211,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 500,000	△ 8,280,000	7,780,000		
	前期末支払資金残高(12)	500,000	8,280,000	△ 7,780,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

障害福祉サービス事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	304,000	170,000	134,000
	市区町村受託金収入	304,000	170,000	134,000	
	市区町村受託金収入	304,000	170,000	134,000	
	負担金収入	13,000	2,000	11,000	
	負担金収入	13,000	2,000	11,000	
	負担金収入	13,000	2,000	11,000	
	障害福祉サービス等事業収入	879,000	6,085,000	△ 5,206,000	
	自立支援給付費収入	839,000	6,066,000	△ 5,227,000	
	介護給付費収入	839,000	6,066,000	△ 5,227,000	
	利用者負担金収入	19,000	19,000	0	
	その他の事業収入	21,000		21,000	
	補助金事業収入(公費)	21,000		21,000	
	事業活動収入計(1)	1,196,000	6,257,000	△ 5,061,000	
	支出	人件費支出	1,254,000	5,049,000	△ 3,795,000
	職員給料支出	486,000	1,336,000	△ 850,000	
	職員賞与支出		321,000	△ 321,000	
	非常勤職員給与支出	768,000	3,392,000	△ 2,624,000	
	事業費支出	89,000	84,000	5,000	
	消耗器具備品費支出	33,000	33,000	0	
	諸謝金支出	10,000	13,000	△ 3,000	
損害保険料支出	46,000	38,000	8,000		
事務費支出	371,000	503,000	△ 132,000		
旅費交通費支出	82,000	92,000	△ 10,000		
研修研究費支出	11,000	59,000	△ 48,000		
事務消耗品費支出	15,000	15,000	0		
印刷製本費支出	50,000	128,000	△ 78,000		
燃料費支出	36,000	36,000	0		
通信運搬費支出	110,000	110,000	0		
手数料支出	4,000	4,000	0		
保険料支出	28,000	24,000	4,000		
賃借料支出	35,000	35,000	0		
事業活動支出計(2)	1,714,000	5,636,000	△ 3,922,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 518,000	621,000	△ 1,139,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)	247,000	3,448,000	△ 3,201,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 765,000	△ 2,827,000	2,062,000		
前期末支払資金残高(12)	765,000	2,827,000	△ 2,062,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

養育支援訪問事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	231,000	166,000	65,000
	市区町村受託金収入	231,000	166,000	65,000
	市区町村受託金収入	231,000	166,000	65,000
	事業活動収入計(1)	231,000	166,000	65,000
	支出			
	人件費支出	179,000	116,000	63,000
	職員給料支出	24,000		24,000
	非常勤職員給与支出	155,000	116,000	39,000
	事業費支出	20,000	20,000	0
消耗器具備品費支出	20,000	20,000	0	
事務費支出	32,000	30,000	2,000	
旅費交通費支出	22,000	16,000	6,000	
事務消耗品費支出	10,000	10,000	0	
通信運搬費支出		2,000	△ 2,000	
手数料支出		2,000	△ 2,000	
事業活動支出計(2)	231,000	166,000	65,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

歳末たすけあい運動事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	220,000	200,000	20,000
	共同募金配分金収入	220,000	200,000	20,000
	歳末たすけあい配分金収入	220,000	200,000	20,000
	事業活動収入計(1)	220,000	200,000	20,000
	支出			
	事業費支出	115,000	100,000	15,000
	消耗器具備品費支出	105,000	90,000	15,000
	印刷製本費支出	10,000	10,000	0
	事務費支出	105,000	100,000	5,000
事務消耗品費支出	38,000	21,000	17,000	
印刷製本費支出	39,000	33,000	6,000	
通信運搬費支出	18,000	36,000	△ 18,000	
広報費支出	8,000	7,000	1,000	
手数料支出	2,000	3,000	△ 1,000	
事業活動支出計(2)	220,000	200,000	20,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

生活福祉資金貸付事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	5,523,000	2,826,000	2,697,000
	都道府県社協受託金収入	5,523,000	2,826,000	2,697,000
	都道府県社協受託金収入	5,523,000	2,826,000	2,697,000
	事業活動収入計(1)	5,523,000	2,826,000	2,697,000
	支出			
	人件費支出	4,423,000	2,406,000	2,017,000
	職員給料支出	3,080,000	1,930,000	1,150,000
	職員賞与支出	500,000		500,000
	法定福利費支出	843,000	476,000	367,000
	事務費支出	600,000	420,000	180,000
	旅費交通費支出	24,000	29,000	△ 5,000
	事務消耗品費支出	244,000	120,000	124,000
通信運搬費支出	183,000	147,000	36,000	
広報費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
手数料支出	72,000	74,000	△ 2,000	
賃借料支出	37,000		37,000	
事業活動支出計(2)	5,023,000	2,826,000	2,197,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	500,000	0	500,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	500,000		500,000
	退職給付引当資産支出	500,000		500,000
退職給付引当資産支出	500,000		500,000	
その他の活動支出計(8)	500,000		500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 500,000		△ 500,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

生活福祉資金貸付事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金コロナ 特例貸付事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	2,323,000	3,200,000	5,523,000
	事業活動収入計(1)	2,323,000	3,200,000	5,523,000
	支出			
	人件費支出	2,053,000	2,370,000	4,423,000
事務費支出	270,000	330,000	600,000	
事業活動支出計(2)	2,323,000	2,700,000	5,023,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	500,000	500,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出		500,000	500,000
その他の活動支出計(8)		500,000	500,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 500,000	△ 500,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	市区町村受託金収入	3,000,000	3,000,000	0
	事業活動収入計(1)	3,000,000	3,000,000	0
	支出			
	人件費支出	3,000,000	3,000,000	0
	職員給料支出	419,000	463,000	△ 44,000
	非常勤職員給与支出	2,204,000	2,177,000	27,000
	法定福利費支出	377,000	360,000	17,000
事業活動支出計(2)	3,000,000	3,000,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

平井・生涯青春ふれあい総合福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入		1,000	△ 1,000
	経常経費寄附金収入		1,000	△ 1,000
	受託金収入	30,820,000	30,895,000	△ 75,000
	市区町村受託金収入	30,820,000	30,895,000	△ 75,000
	市区町村受託金収入	30,820,000	30,895,000	△ 75,000
	事業収入		144,000	△ 144,000
	参加費収入		144,000	△ 144,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	雑収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	30,823,000	31,043,000	△ 220,000
事業活動による収支	人件費支出	10,790,000	9,396,000	1,394,000
	職員給料支出	3,816,000	3,218,000	598,000
	職員賞与支出	1,400,000	667,000	733,000
	非常勤職員給与支出	4,713,000	4,885,000	△ 172,000
	法定福利費支出	861,000	626,000	235,000
	事業費支出	7,481,000	10,798,000	△ 3,317,000
	医薬品費支出	3,000	5,000	△ 2,000
	保健衛生費支出	201,000	201,000	0
	教養娯楽費支出		89,000	△ 89,000
	水道光熱費支出	4,594,000	5,257,000	△ 663,000
	消耗器具備品費支出	339,000	478,000	△ 139,000
	賃借料支出	732,000	974,000	△ 242,000
	車輛費支出	40,000	30,000	10,000
	諸謝金支出	372,000	558,000	△ 186,000
	旅費交通費支出		53,000	△ 53,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	業務委託費支出		1,975,000	△ 1,975,000
	保守料支出	865,000	865,000	0
	手数料支出	8,000		8,000
	損害保険料支出	20,000	3,000	17,000
	租税公課支出	7,000	10,000	△ 3,000
	事務費支出	12,158,000	10,849,000	1,309,000
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0
	研修研究費支出	10,000		10,000
	事務消耗品費支出	86,000	96,000	△ 10,000
	印刷製本費支出	80,000	96,000	△ 16,000
	水道光熱費支出	2,350,000	2,716,000	△ 366,000
	燃料費支出	40,000	48,000	△ 8,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	143,000	143,000	0
	業務委託費支出	6,725,000	5,188,000	1,537,000
	検査委託費支出	47,000	44,000	3,000
	清掃委託費支出	3,162,000	1,581,000	1,581,000
その他の委託費支出	3,516,000	3,563,000	△ 47,000	
手数料支出	22,000	22,000	0	
保険料支出	110,000	99,000	11,000	
賃借料支出	388,000	260,000	128,000	
租税公課支出	7,000	14,000	△ 7,000	
保守料支出	1,992,000	1,962,000	30,000	
	事業活動支出計(2)	30,429,000	31,043,000	△ 614,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	394,000	0	394,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			

×	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による支出	積立資産支出	394,000		394,000	
	退職給付引当資産支出	394,000		394,000	
	退職給付引当資産支出	316,000		316,000	
	従事者共済会引当資産支出	78,000		78,000	
	その他の活動支出計(8)	394,000		394,000	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 394,000	△ 394,000
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

大久野老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	22,291,000	21,689,000	602,000
	市区町村受託金収入	22,291,000	21,689,000	602,000
	市区町村受託金収入	22,291,000	21,689,000	602,000
	事業収入	147,000	371,000	△ 224,000
	参加費収入	147,000	371,000	△ 224,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)		22,440,000	22,062,000
事業活動による収支	人件費支出	12,799,000	12,905,000	△ 106,000
	職員給料支出	5,655,000	5,662,000	△ 7,000
	職員賞与支出	2,181,000	2,224,000	△ 43,000
	非常勤職員給与支出	3,677,000	3,726,000	△ 49,000
	法定福利費支出	1,286,000	1,293,000	△ 7,000
	事業費支出	3,204,000	3,407,000	△ 203,000
	医薬品費支出	3,000		3,000
	保健衛生費支出	68,000	47,000	21,000
	教養娯楽費支出	140,000	352,000	△ 212,000
	水道光熱費支出	890,000	890,000	0
	燃料費支出	214,000	214,000	0
	消耗器具備品費支出	235,000	215,000	20,000
	賃借料支出	311,000	378,000	△ 67,000
	車輛費支出	77,000	22,000	55,000
	諸謝金支出	732,000	774,000	△ 42,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	業務委託費支出		21,000	△ 21,000
	保守料支出	234,000	192,000	42,000
	損害保険料支出		2,000	△ 2,000
	事務費支出	5,913,000	5,230,000	683,000
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0
	研修研究費支出	10,000	10,000	0
	事務消耗品費支出	116,000	69,000	47,000
	印刷製本費支出	132,000	126,000	6,000
	水道光熱費支出	2,046,000	2,046,000	0
	燃料費支出	77,000	76,000	1,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	154,000	130,000	24,000
	業務委託費支出	2,123,000	1,691,000	432,000
	検査委託費支出	25,000	22,000	3,000
	清掃委託費支出	1,262,000	1,028,000	234,000
	その他の委託費支出	836,000	641,000	195,000
	手数料支出	15,000	15,000	0
	保険料支出	93,000	80,000	13,000
	賃借料支出	362,000	235,000	127,000
租税公課支出	89,000	59,000	30,000	
保守料支出	488,000	488,000	0	
雑支出	3,000		3,000	
雑支出	3,000		3,000	
事業活動支出計(2)		21,916,000	21,542,000	374,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		524,000	520,000	4,000
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ				

の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	524,000	520,000	4,000
	退職給付引当資産支出	524,000	520,000	4,000
	退職給付引当資産支出	441,000	437,000	4,000
	従事者共済会引当資産支出	83,000	83,000	0
	その他の活動支出計(8)	524,000	520,000	4,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 524,000	△ 520,000	△ 4,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

本宿老人福祉センター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	31,107,000	27,100,000	4,007,000
	市区町村受託金収入	31,107,000	27,100,000	4,007,000
	市区町村受託金収入	31,107,000	27,100,000	4,007,000
	事業収入	181,000	181,000	△ 181,000
	参加費収入	181,000	181,000	△ 181,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	その他の収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	雑収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)		31,109,000	27,283,000
事業活動による収支	人件費支出	13,613,000	9,393,000	4,220,000
	職員給料支出	4,831,000	4,852,000	△ 21,000
	職員賞与支出	1,862,000	1,923,000	△ 61,000
	非常勤職員給与支出	1,517,000	1,494,000	23,000
	派遣職員費支出	4,289,000		4,289,000
	法定福利費支出	1,114,000	1,124,000	△ 10,000
	事業費支出	5,537,000	6,081,000	△ 544,000
	医薬品費支出	3,000	5,000	△ 2,000
	保健衛生費支出	77,000	123,000	△ 46,000
	教養娯楽費支出		139,000	△ 139,000
	水道光熱費支出	4,059,000	4,280,000	△ 221,000
	消耗器具備品費支出	229,000	363,000	△ 134,000
	賃借料支出	404,000	408,000	△ 4,000
	車輛費支出	45,000	19,000	26,000
	諸謝金支出	420,000	420,000	0
	旅費交通費支出		20,000	△ 20,000
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	損害保険料支出		4,000	△ 4,000
	事務費支出	11,468,000	11,318,000	150,000
	旅費交通費支出	5,000		5,000
	研修研究費支出	10,000		10,000
	事務消耗品費支出	76,000	141,000	△ 65,000
	印刷製本費支出	72,000	70,000	2,000
	水道光熱費支出	1,959,000	2,036,000	△ 77,000
	燃料費支出	18,000	24,000	△ 6,000
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	103,000	116,000	△ 13,000
	業務委託費支出	8,444,000	8,339,000	105,000
	検査委託費支出	47,000	44,000	3,000
	清掃委託費支出	2,562,000	2,488,000	74,000
	保守委託費支出	1,387,000	1,397,000	△ 10,000
	その他の委託費支出	4,448,000	4,410,000	38,000
	手数料支出	27,000	15,000	12,000
保険料支出	112,000	87,000	25,000	
賃借料支出	406,000	242,000	164,000	
租税公課支出	14,000	26,000	△ 12,000	
保守料支出	22,000	22,000	0	
事業活動支出計(2)		30,618,000	26,792,000	3,826,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		491,000	491,000	0
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他				

の 活 動 に よ る 収 入	支 出	その他の活動収入計(7)			
		積立資産支出	491,000	491,000	0
		退職給付引当資産支出	491,000	491,000	0
		退職給付引当資産支出	408,000	408,000	0
		従事者共済会引当資産支出	83,000	83,000	0
		その他の活動支出計(8)	491,000	491,000	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 491,000	△ 491,000	0
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
		前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ユートピアサンホーム拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	寄附金収入	60,000	60,000	0
	経常経費寄附金収入	60,000	60,000	0
	受託金収入	48,119,000	54,627,000	△ 6,508,000
	市区町村受託金収入	48,119,000	54,627,000	△ 6,508,000
	市区町村受託金収入	48,119,000	54,627,000	△ 6,508,000
	事業収入	548,000	763,000	△ 215,000
	参加費収入	151,000	380,000	△ 229,000
	工賃収入	397,000	383,000	14,000
	工賃収入	397,000	383,000	14,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	48,729,000	55,452,000	△ 6,723,000
	事業活動による収支	人件費支出	43,300,000	48,962,000
職員給料支出		30,856,000	29,836,000	1,020,000
職員賞与支出		7,020,000	8,277,000	△ 1,257,000
派遣職員費支出			4,649,000	△ 4,649,000
法定福利費支出		5,424,000	6,200,000	△ 776,000
事業費支出		1,494,000	1,684,000	△ 190,000
材料費支出		120,000	51,000	69,000
利用者工賃支出		120,000	93,000	27,000
医薬品費支出		3,000	17,000	△ 14,000
教養娯楽費支出		102,000	342,000	△ 240,000
水道光熱費支出		72,000	53,000	19,000
燃料費支出		12,000	13,000	△ 1,000
消耗器具備品費支出		312,000	379,000	△ 67,000
車輛費支出		60,000		60,000
車輛燃料費支出		171,000	195,000	△ 24,000
諸謝金支出		380,000	466,000	△ 86,000
手数料支出		12,000		12,000
損害保険料支出		77,000	57,000	20,000
租税公課支出		53,000	18,000	35,000
事務費支出		3,003,000	3,543,000	△ 540,000
旅費交通費支出		20,000	118,000	△ 98,000
事務消耗品費支出		38,000	40,000	△ 2,000
印刷製本費支出		45,000	42,000	3,000
水道光熱費支出		1,044,000	1,002,000	42,000
燃料費支出		41,000	28,000	13,000
修繕費支出		235,000	235,000	0
通信運搬費支出		123,000	157,000	△ 34,000
業務委託費支出		371,000	363,000	8,000
その他の委託費支出		371,000	363,000	8,000
手数料支出		18,000	28,000	△ 10,000
保険料支出		135,000	150,000	△ 15,000
賃借料支出		849,000	1,307,000	△ 458,000
租税公課支出		27,000	16,000	11,000
保守料支出	49,000	49,000	0	
諸会費支出	8,000	8,000	0	
事業活動支出計(2)	47,797,000	54,189,000	△ 6,392,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	932,000	1,263,000	△ 331,000	
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の収入				

活動 による 収支	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	932,000	1,279,000	△ 347,000
	退職給付引当資産支出	932,000	1,279,000	△ 347,000
	退職給付引当資産支出	766,000	1,052,000	△ 286,000
	従事者共済会引当資産支出	166,000	227,000	△ 61,000
	その他の活動支出計(8)	932,000	1,279,000	△ 347,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 932,000	△ 1,279,000	347,000
	予備費支出(10)	200,000	194,000	6,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 200,000	△ 210,000	10,000
	前期末支払資金残高(12)	200,000	210,000	△ 10,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ユートピアサンホーム事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		管理運営事業	創作生産活動事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	60,000		60,000
	受託金収入	48,119,000		48,119,000
	事業収入	151,000	397,000	548,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000
	事業活動収入計(1)	48,331,000	398,000	48,729,000
	支出			
	人件費支出	43,300,000		43,300,000
	事業費支出	1,176,000	318,000	1,494,000
	事務費支出	2,923,000	80,000	3,003,000
事業活動支出計(2)	47,399,000	398,000	47,797,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		932,000	0	932,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	932,000		932,000
	その他の活動支出計(8)	932,000		932,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 932,000		△ 932,000
予備費支出(10)			200,000	200,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 200,000	△ 200,000
前期末支払資金残高(12)			200,000	200,000
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ユートピアひまわりホーム拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	28,515,000	28,782,000	△ 267,000
	市区町村受託金収入	28,515,000	28,782,000	△ 267,000
	市区町村受託金収入	28,515,000	28,782,000	△ 267,000
	事業収入	2,091,000	2,300,000	△ 209,000
	参加費収入	57,000	58,000	△ 1,000
	工賃収入	2,034,000	2,242,000	△ 208,000
	工賃収入	2,034,000	2,227,000	△ 193,000
	拠点区分間工賃収入		15,000	△ 15,000
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0
	事業活動収入計(1)	30,608,000	31,084,000	△ 476,000
事業活動による収支	人件費支出	23,947,000	24,266,000	△ 319,000
	職員給料支出	15,664,000	15,459,000	205,000
	職員賞与支出	4,994,000	5,488,000	△ 494,000
	法定福利費支出	3,289,000	3,319,000	△ 30,000
	事業費支出	2,746,000	3,103,000	△ 357,000
	材料費支出	504,000	480,000	24,000
	利用者工賃支出	900,000	1,140,000	△ 240,000
	医薬品費支出	3,000	4,000	△ 1,000
	教養娯楽費支出	50,000	50,000	0
	水道光熱費支出	797,000	784,000	13,000
	消耗器具備品費支出	274,000	278,000	△ 4,000
	車輛費支出		32,000	△ 32,000
	車輛燃料費支出	20,000	31,000	△ 11,000
	諸謝金支出	70,000	176,000	△ 106,000
	修繕費支出	20,000	20,000	0
	業務委託費支出	48,000	48,000	0
	損害保険料支出	60,000	60,000	0
	事務費支出	2,724,000	2,465,000	259,000
	旅費交通費支出	19,000	23,000	△ 4,000
	研修研究費支出		22,000	△ 22,000
	事務消耗品費支出	195,000	213,000	△ 18,000
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0
	燃料費支出	81,000	81,000	0
	修繕費支出	200,000	218,000	△ 18,000
	通信運搬費支出	166,000	188,000	△ 22,000
	業務委託費支出	465,000	425,000	40,000
	検査委託費支出	81,000	49,000	32,000
	保守委託費支出	13,000	13,000	0
	その他の委託費支出	371,000	363,000	8,000
	手数料支出	25,000	29,000	△ 4,000
	保険料支出	151,000	123,000	28,000
	賃借料支出	1,097,000	810,000	287,000
	租税公課支出	96,000	96,000	0
	保守料支出	96,000	96,000	0
	諸会費支出	8,000	18,000	△ 10,000
	雑支出	5,000	3,000	2,000
	雑支出	5,000	3,000	2,000
	事業活動支出計(2)	29,417,000	29,834,000	△ 417,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,191,000	1,250,000	△ 59,000
	施設整備等による収入			
施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他				

の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動収入計(7)			
	積立資産支出	1,225,000	1,250,000	△ 25,000
	退職給付引当資産支出	1,225,000	1,250,000	△ 25,000
	退職給付引当資産支出	1,008,000	1,022,000	△ 14,000
	従事者共済会引当資産支出	217,000	228,000	△ 11,000
	その他の活動支出計(8)	1,225,000	1,250,000	△ 25,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,225,000	△ 1,250,000	25,000
	予備費支出(10)	901,000	723,000	178,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 935,000	△ 723,000	△ 212,000
	前期末支払資金残高(12)	935,000	723,000	212,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

ユートピアひまわりホーム事業サービス区分 内訳表

(単位:円)

勘定科目		管理運営事業	創作生産活動事業	サービス区分合計
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	28,515,000		28,515,000
	事業収入	57,000	2,034,000	2,091,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	2,000
	事業活動収入計(1)	28,573,000	2,035,000	30,608,000
	支出			
	人件費支出	23,947,000		23,947,000
事業費支出	987,000	1,759,000	2,746,000	
事務費支出	2,414,000	310,000	2,724,000	
事業活動支出計(2)	27,348,000	2,069,000	29,417,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,225,000	△ 34,000	1,191,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	1,225,000		1,225,000
その他の活動支出計(8)	1,225,000		1,225,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,225,000		△ 1,225,000	
予備費支出(10)		901,000	901,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 935,000	△ 935,000	
前期末支払資金残高(12)		935,000	935,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日 (至)令和 5年 3月31日

公益事業区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	24,027,000	24,132,000	△ 105,000
	事業収入	460,000	414,000	46,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	24,488,000	24,547,000	△ 59,000
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	10,299,000	8,079,000	2,220,000
	事業費支出	3,442,000	4,066,000	△ 624,000
	事務費支出	10,512,000	12,023,000	△ 1,511,000
	事業活動支出計(2)	24,253,000	24,168,000	85,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		235,000	379,000	△ 144,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	積立資産支出	235,000	379,000	△ 144,000
	その他の活動支出計(8)	235,000	379,000	△ 144,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 235,000	△ 379,000	144,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和4年度 資金収支予算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

大久野健康いきいきセンター拠点区分

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
収入	受託金収入	24,027,000	24,132,000	△ 105,000
	市区町村受託金収入	24,027,000	24,132,000	△ 105,000
	市区町村受託金収入	24,027,000	24,132,000	△ 105,000
	事業収入	460,000	414,000	46,000
	参加費収入	460,000	414,000	46,000
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0
	事業活動収入計(1)	24,488,000	24,547,000	△ 59,000
事業活動による収支	人件費支出	10,299,000	8,079,000	2,220,000
	職員給料支出	2,862,000	4,236,000	△ 1,374,000
	職員賞与支出	1,010,000	1,408,000	△ 398,000
	非常勤職員給与支出	1,533,000	1,619,000	△ 86,000
	派遣職員費支出	4,289,000		4,289,000
	法定福利費支出	605,000	816,000	△ 211,000
	事業費支出	3,442,000	4,066,000	△ 624,000
	医薬品費支出	3,000	3,000	0
	保健衛生費支出	70,000	174,000	△ 104,000
	水道光熱費支出	1,695,000	2,039,000	△ 344,000
	消耗器具備品費支出	178,000	282,000	△ 104,000
	賃借料支出	99,000	99,000	0
	車輛費支出		50,000	△ 50,000
	諸謝金支出	1,097,000	1,097,000	0
	修繕費支出	300,000	300,000	0
	雑支出		22,000	△ 22,000
	事務費支出	10,512,000	12,023,000	△ 1,511,000
	旅費交通費支出	5,000		5,000
	研修研究費支出	10,000		10,000
	事務消耗品費支出	170,000	236,000	△ 66,000
	印刷製本費支出	5,000		5,000
	水道光熱費支出	1,489,000	1,790,000	△ 301,000
	燃料費支出	36,000	36,000	0
	修繕費支出	200,000	200,000	0
	通信運搬費支出	151,000	151,000	0
	業務委託費支出	6,461,000	7,892,000	△ 1,431,000
	検査委託費支出	25,000	22,000	3,000
	清掃委託費支出	2,193,000	2,173,000	20,000
	保守委託費支出	948,000	948,000	0
	その他の委託費支出	3,295,000	4,749,000	△ 1,454,000
	手数料支出	18,000	26,000	△ 8,000
	保険料支出	82,000	86,000	△ 4,000
	賃借料支出	826,000	379,000	447,000
租税公課支出	978,000	1,146,000	△ 168,000	
保守料支出	66,000	66,000	0	
雑支出	15,000	15,000	0	
雑支出	15,000	15,000	0	
事業活動支出計(2)	24,253,000	24,168,000	85,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	235,000	379,000	△ 144,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
積立資産支出		235,000	379,000	△ 144,000

に よ る 収 支	支出			
	退職給付引当資産支出	235,000	379,000	△ 144,000
	退職給付引当資産支出	235,000	307,000	△ 72,000
	従事者共済会引当資産支出		72,000	△ 72,000
	その他の活動支出計(8)	235,000	379,000	△ 144,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 235,000	△ 379,000	144,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0